

平成24年度

学校法人根津育英会事業報告書

(武蔵大学、武蔵高等学校中学校)

平成 25(2013)年 5 月

第 9 号

学校法人根津育英会武蔵学園

平成24年度
学校法人 根津育英会 事業報告書

目 次

§ 法人の概要.....	1
I 設置する学校、学部・学科等	1
II 沿革.....	2
III 組織図、主な役職	5
IV 事務機構図.....	6
§ 事業の概要.....	7
<学園経営>	7
I 理事会、評議員会の開催	7
II 組織運営及び総務・人事関係.....	8
1 ガバナンスの体制の整備	8
2 コンプライアンス体制・機能の強化.....	8
3 危機管理体制の強化	8
4 社会的責任の履行.....	8
5 職員の質の向上	9
6 教育研究支援事務体制の充実	9
7 学園共通基盤の構築	10
8 百周年記念事業の推進	10
III 財務・施設関係	10
1 健全財政の維持	10
2 施設・設備の質の向上	11
IV 株式会社武蔵エンタープライズの育成.....	12
<大 学>	13
I 教育・研究活動の展開	13
1 特色ある学部教育の推進.....	13
2 本学の教育を受けるにふさわしい志願者・入学者の受け入れ.....	14
3 キャリア教育・キャリア支援の充実	15
4 グローバル化した社会で活躍できる人材の育成強化	16
5 時代の要請に対応した大学院教育の見直しと展開.....	17
6 研究活動の活性化と充実.....	17
7 社会に開かれた大学としての取組みの強化.....	18
8 学生生活等への支援強化.....	19
II 教育・研究活動を支える制度・環境等の整備	20
1 建物・教育・自習スペース等の充実	20
2 制度・組織・組織運営の充実	21
3 教育・研究充実のための教員体制の見直し.....	21

< 高等学校中学校 >	23
I 高等学校中学校のビジョン.....	23
1 「自ら調べ自ら考える」教育の強化	23
2 国際的視野を身につける教育	23
3 進路決定の推進.....	23
II 武蔵大学との連携	23
1 国際交流事業の協力体制の構築	23
III 教育の目標と方策	23
1 学力の向上.....	23
2 体験を通じた豊かな人間性の育成.....	24
IV 教育の内容を達成するための方策.....	24
1 授業内容の見直し.....	24
2 教員相互の研鑽.....	24
3 山上学校、海浜学校の実施.....	24
4 校外・課外学習・学校行事の充実	25
5 記念祭、体育祭、強歩大会など生徒主体の行事	25
6 総合講座の充実.....	25
7 第二外国語、国外研修制度の充実.....	25
8 課外活動の充実.....	25
V 教育の実施体制に関する目標.....	26
1 教育内容を充分理解する保護者生徒の獲得	26
2 分割授業の維持・見直し.....	26
3 生徒の生活に関する相談体制および保健室の充実	26
4 進路についての相談体制の充実	26
VI 教育の実施体制の目標を達成するための方策.....	26
1 学校パンフレット、学校説明会の工夫.....	26
2 WEB ページの充実	27
3 塾への広報活動.....	27
4 在校生保護者に学校の活動を伝える.....	27
5 非常勤講師と専任教員の配置の点検	27
6 進路に関する情報冊子の作成.....	27
7 卒業生による講演会の実施や卒業生の活躍を伝える工夫.....	27
VII 生徒情報の一元化.....	27
VIII 施設設備の整備計画について.....	27
§ データ編.....	28
1 学生・生徒数.....	28
2 入試状況	31
3 進路状況	32
4 図書館統計.....	36
5 役員・教職員の概要	37

6 募金(寄付)状況	39
7 平成 24 年度収支計算書並びに決算概要	40
8 平成 24 年度の主な施設工事、設備・備品等の状況.....	55

§ 法人の概要

I 設置する学校、学部・学科等

法人の名称	学校法人根津育英会	
事務所の所在地	東京都練馬区豊玉上一丁目26番1号	
設置校	学部・学科・課程名等	開設年度
武蔵大学	大学院 経済学研究科博士前期課程 (経済・経営・ファイナンス専攻) 経済学研究科博士後期課程 (経済・経営・ファイナンス専攻) 人文科学研究科博士前期課程 (欧米文化専攻) (日本文化専攻) (社会学専攻) 人文科学研究科博士後期課程 (欧米文化専攻) (日本文化専攻) (社会学専攻)	昭和 44 年度 平成 18 年度 昭和 47 年度 平成 20 年度 昭和 48 年度 平成 9 年度 平成 9 年度 平成 7 年度 平成 9 年度 平成 9 年度 平成 9 年度 平成 9 年度
	学部	
	経済学部 経済学科 経営学科 金融学科	昭和 24 年度 昭和 24 年度 昭和 34 年度 平成 4 年度
	人文学部 英語英米文化学科 ヨーロッパ文化学科 日本・東アジア文化学科	昭和 44 年度 平成 23 年度 平成 23 年度 平成 23 年度
	社会学部 社会学科 メディア社会学科	平成 10 年度 平成 10 年度 平成 16 年度
武蔵高等学校	全日制課程 普通科	昭和 23 年度
武蔵中学校		昭和 24 年度

(注)平成 24 年 3 月 31 日現在募集中の学部・学科・課程名等。

II 沿革

大正 10 年 9 月	財団法人根津育英会設立認可
10 年 12 月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)設立認可
11 年 4 月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)開設
昭和 23 年 3 月	武蔵高等学校(新制)設置認可
23 年 4 月	武蔵高等学校(新制)開設
24 年 1 月	武蔵中学校(新制)設置認可
24 年 2 月	武蔵大学(経済学部経済学科)設置認可
24 年 4 月	武蔵中学校(新制)開設 武蔵大学(経済学部経済学科)開設
25 年 3 月	学制改革により旧制武蔵高等学校自然廃校
26 年 2 月	財団法人根津育英会の学校法人根津育英会への組織変更認可
34 年 1 月	武蔵大学経済学部経営学科設置認可
34 年 4 月	武蔵大学経済学部経営学科を増設
44 年 2 月	武蔵大学人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)設置認可
44 年 3 月	武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)設置認可
44 年 4 月	武蔵大学に人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)を増設 武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)を設置
47 年 3 月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程設置認可
47 年 4 月	武蔵大学大学院経済学研究科に経済学専攻博士課程を増設
48 年 3 月	武蔵大学大学院人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)設置認可
48 年 4 月	武蔵大学大学院人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)を増設
50 年 4 月	武蔵大学大学院経済学研究科修士課程・博士課程を区分制博士課程(前期・後期)に改組
平成 3 年 12 月	武蔵大学経済学部金融学科設置認可
4 年 4 月	武蔵大学経済学部金融学科を増設
7 年 3 月	武蔵大学大学院人文科学研究科社会学専攻修士課程設置認可
7 年 4 月	武蔵大学大学院人文科学研究科に社会学専攻修士課程を増設
8 年 12 月	武蔵大学大学院人文科学研究科欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科日本文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科社会学専攻博士課程(後期)設置認可
9 年 4 月	武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程募集停止

- 武蔵大学大学院人文科学研究科に欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、日本文化専攻博士課程(前期・後期)、社会学専攻博士課程(後期)を増設〔社会学専攻修士課程は、社会学専攻博士前期課程となる。〕
- 9年 12月 武蔵大学社会学部(社会学科)設置認可
武蔵大学人文学部比較文化学科設置認可
- 10年 4月 武蔵大学人文学部社会学科募集停止
武蔵大学に社会学部(社会学科)を増設
武蔵大学人文学部に比較文化学科を増設
- 10年 12月 武蔵大学大学院経済学研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)設置認可
- 11年 4月 武蔵大学大学院経済学研究科に経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)を増設
- 14年 3月 武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程廃止
- 15年 3月 武蔵大学人文学部社会学科を廃止
- 15年 6月 武蔵大学社会学部メディア社会学科設置届出受理
- 16年 4月 武蔵大学社会学部にメディア社会学科を増設
- 16年 10月 武蔵大学人文学部英米比較文科学科、ヨーロッパ比較文科学科、日本・東アジア比較文化学科設置届出受理
- 17年 4月 武蔵大学人文学部欧米文科学科、日本文化学科、比較文科学科募集停止
武蔵大学人文学部英米比較文科学科、ヨーロッパ比較文科学科、日本・東アジア比較文化学科を増設
- 17年 5月 武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)設置届出受理
- 18年 4月 武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)募集停止
武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)を設置
- 20年 3月 武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)廃止
- 20年 4月 武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)募集停止
武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)を設置
- 22年 7月 武蔵大学人文学部英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科設置認可
- 23年 3月 武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)廃止

- 23年 4月 武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科募集停止
武蔵大学人文学部に英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科を増設
- 24年 3月 武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科を廃止
- 24年 8月 学校法人名の変更及び収益事業の開始に伴う寄附行為一部変更認可
- 25年 4月 学校法人根津育英会武蔵学園に改称

III 組織図、主な役職

学校法人根津育英会

理事長 根津 公一

副理事長 有馬 朗人

専務理事 小林 米三

武蔵学園長

有馬 朗人

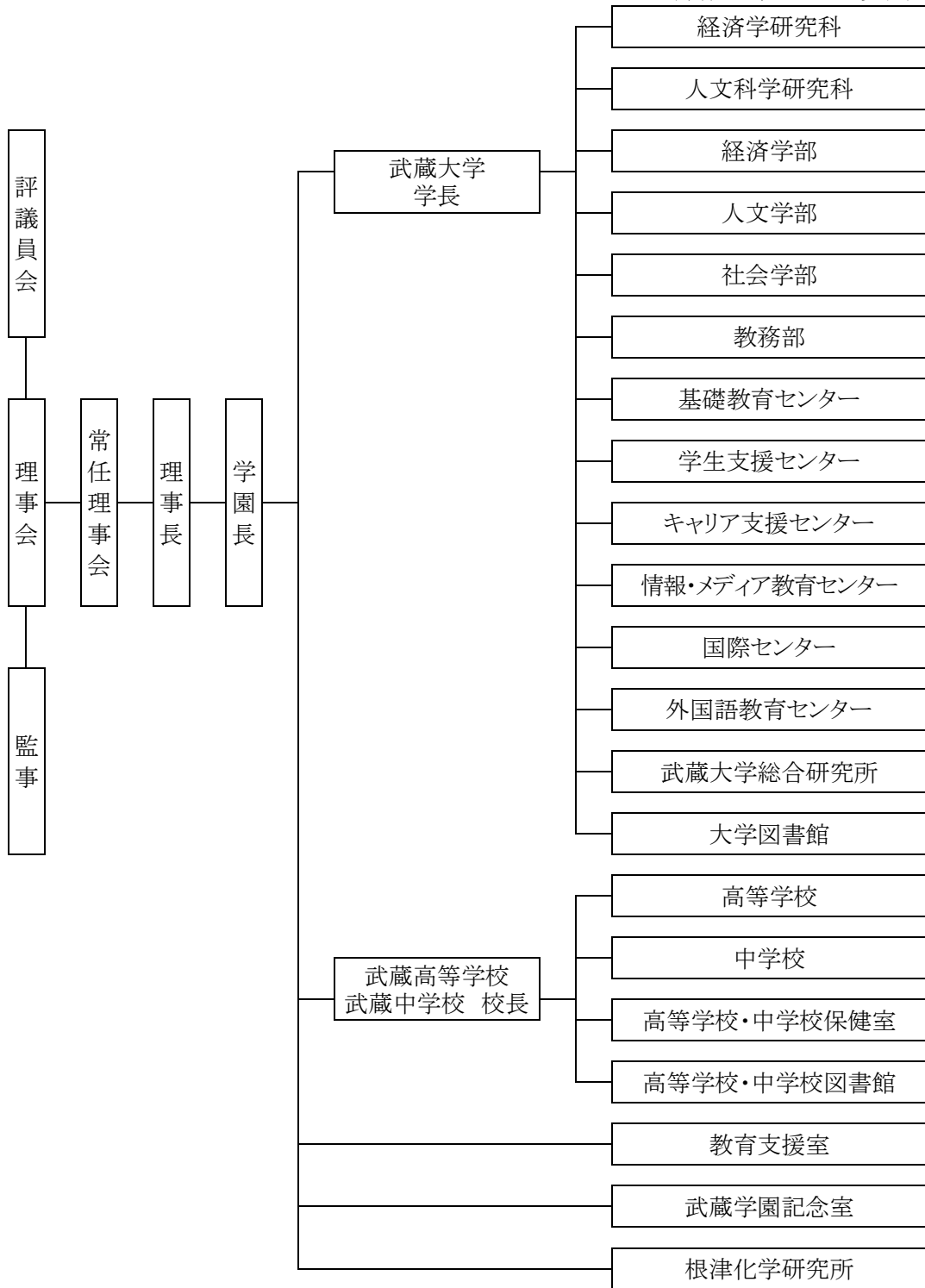
武蔵大学学長

清水 敦

武蔵高等学校中学校校長

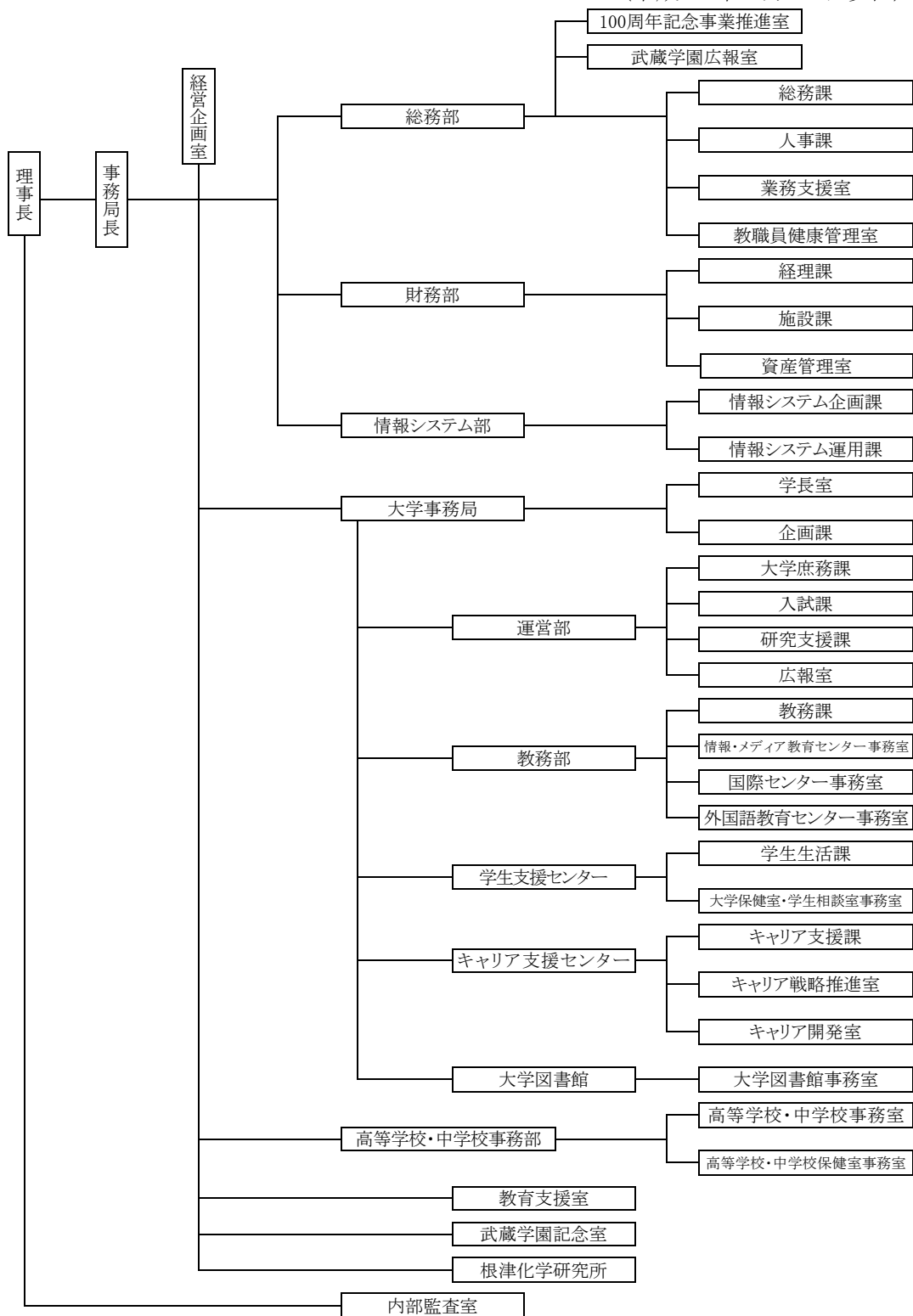
梶取 弘昌

(平成25年3月31日現在)



IV 事務機構図

(平成 25 年 3 月 31 日現在)



§ 事業の概要

< 学園経営 >

I 理事会、評議員会の開催

平成 24 年度開催の理事会、評議員会の議案は以下のとおりである。なお、昨年度に引き続き、理事、評議員、監事が自由に意見を交換する場として「意見交換会」を開催した。

1 第 248 回(5 月 28 日)

評議員、理事、監事選任の件

学校法人根津育英会寄附行為一部変更案

・法人名の変更について

・収益事業の実施について

防災センター建設、正門整備について

校章の商標登録について

平成 23 年度事業報告書案及び学校法人根津育英会平成 23 年度収支決算案

2 第 249 回(10 月 18 日)

評議員、理事選任の件

新学校法人名の英文表記の件

収益事業“Musashi Temple RED Programs”実施の件

「学園のガバナンスのあり方」(意見交換)

3 第 250 回(3 月 15 日)

武蔵高等学校中学校校長選任の件

評議員、理事選任の件

武蔵大学学則一部変更案

武蔵大学大学院学則一部変更案

平成 25 年度事業計画案

第 2 号基本金の組入れに係る計画変更の件

第 2 号基本金新規組入れの件

平成 25 年度収支予算案

新学校法人名の英文表記の件

株式会社武蔵エンタープライズ平成 24 年度決算報告・事業報告

収益事業“Musashi Temple RED Programs”実施の件

4 理事、評議員、監事との意見交換会

(1) 第 3 回(1 月 18 日)

「学園のガバナンスのあり方」について

II 組織運営及び総務・人事関係

1 ガバナンスの体制の整備

- (1) 学園のガバナンスのあり方について、毎月の常任理事会、10月の第249回理事会・評議員会及び平成25年1月の第3回理事、評議員、監事との意見交換会において議論・意見交換がなされた。第249回理事会・評議員会では、理事長、学園長の諮問を受けた理事から成る学園長有識者会議、大学、そして高等学校中学校が、それぞれ学園のガバナンスに対する考え方を文書で報告し、意見交換がなされた。
- (2) 4月の常任理事会で報告された「学校法人根津育英会の管理及び運営に関する基本規則(仮)」については、平成25年1月の第3回理事、評議員、監事との意見交換会において議論がなされた。さらに、平成25年3月に理事長の諮問によるワーキング・グループが編成され、当該規則を含め、学園のガバナンスについて集中的に議論がなされた。平成25年4月には報告書が理事長に提出された。

2 コンプライアンス体制・機能の強化

- (1) 内部監査室に専任職員を1名配置し、総員2名の体制とした。
- (2) 科学研究費により購入した物品の検収を徹底するために、業務支援室が「検収室」として検収業務を行った。

3 危機管理体制の強化

- (1) 大規模地震を想定した避難訓練を、高等学校中学校は5月、大学は10月に実施した。大学は8月竣工の新1号館からの学生の流れが確認でき、避難誘導マニュアルに反映させる。
- (2) 「財務・施設関係」にて後述する防災機能を強化した新守衛所を9月に竣工した。
- (3) 公益財団法人東京都私学財団から助成を受け、高等学校中学校の防災備蓄品の充実を行った。また、防災備蓄品の一部を「自衛消防隊用備蓄品」と称し、各事務室に分散させて保管することで、備蓄品を機動的に搬出できるよう工夫をした。
- (4) 9月に大学生用携帯用リーフレット「大地震対応マニュアル」(日本語版・英語版)を作成し、学生に配布するとともに、非常時の参考に父母宛にも送付した。また、平成25年度新入生全員には「Campus Diary」に同封した。高等学校中学校は既に「緊急対応リーフレット／携帯版」を作成しており、全生徒に配布している。
- (5) 大規模災害発生時の情報発信手段の一方策として、試験的に「武蔵大学震災等専用サイト」を立ち上げ、前項の「大地震対応マニュアル」を掲載した。なお、安否確認については、学習支援ポータルサイト及び平成25年度に更新される学園Webのサブ・システムとの比較検証を予定している。
- (6) 勝浦市鶴原寮の緊急避難路として使用する目的で、隣接地の使用貸借の交渉を行い、平成25年度には土地使用貸借契約が締結できる予定である。

4 社会的責任の履行

- (1) 人権
 - ① 9月の事務職員全体研修において、管理職と一般職員に分けた講義形式のハラスメント研修を実施した。

- ② 10月に武蔵学園教職員人権委員会が専任・非常勤教員を対象とした「ハラスメントに関する教員アンケート」を実施し、平成25年3月に集計結果を学内公表した。
- (2) 労働慣行
- ① 事務職員の週休2日制導入及びワークライフバランスの推進については、平成25年度に事務職員の週休2日制を試行し、その導入を目指す。
 - ② 非正規事務職員の正規登用制度の導入は見送り、平成25年度に引き続き検討する。
- (3) 環境
- ① 環境委員会健康管理・職場環境改善プロジェクトによる「構内喫煙に関する報告書」の提言を受けて、大学構内の喫煙場所を2カ所廃止するとともに、1カ所は設置場所を移設し、分煙による受動喫煙防止対策を進めた。
 - ② 8月に江古田校地と朝霞校地の放射線量の測定を実施し、その結果を「構内における放射線量について」にまとめ、9月に学内公表した。
- (4) 受験生、学生、生徒、保護者に対する課題
- ① 学園広報室の機能を強化するための施策は、平成25年度に実施する。
 - ② 個人情報保護に関わる規程類の「文部科学省所管事業分野における個人情報保護に関するガイドライン」(平成24年3月告知)との摺合せを平成25年度に実施する。
 - ③ 学生、生徒のための安全、安心基準の策定は、安否確認システムの確立等、危機管理体制強化の一環として、平成25年度以降に実施する。

5 職員の質の向上

- (1) 職員の資質向上を目的に以下の施策を実施した。
- ① 職員採用は従前の方法に依ったが、特定のスキルに特化した募集は改めた。
 - ② 日本私立大学連盟及び私大研修センター主催研修の参加奨励等、職員の研修機会を増やすよう努め、1名の大学院修学を支援することができた。なお、研修の体系化は平成25年度の課題として引き続き検討する。
 - ③ 人事院勧告に準拠した給与制度の課題について、教職員組合と継続的に意見交換を行ったが、国家公務員の給与制度に代わる給与制度について具体的な提案を提示することはできなかった。退職金制度を含む国家公務員の給与制度の動向を正確に掴んだ上で、引き続き本学園に適切な給与制度について提案し、教職員組合と誠実に交渉を行う。

6 教育研究支援事務体制の充実

- (1) エンロールマネジメント体制(学生生徒募集から卒業までの間に一貫して行う修学支援)の確立を目的にした施策の成果は以下のとおりである。
- ① 入試体制へのアウトソーシングの拡充等の新たな支援体制の導入は見送った。
 - ② 在学生の心のケア、学習支援体制、就学管理等に関わる体制の見直しは実施しなかった。なお、事務室の移転、拡充は「財務・施設関係」にて後述する。
- (2) 教育支援室は以下の活動で成果をあげた。
- ① 国際関係においては、任期付研究員と業務委託を活用し、国際フォーラム等で必要とされる翻訳作業などを効率的に行った。

- ② 情報関係においては、高度情報システム支援のために業務委託を活用し、学内ネットワーク環境の整備、対外接続の見直しなどの支援を実施し、ネットワーク関係の運用コストを中心に28%(約170百万円)の経費削減に貢献した。

7 学園共通基盤の構築

- (1) 学園情報基盤について以下の統一的な運用を行った
 - ① 情報システム委員会において、情報システム関係中期計画案を策定し、そのもとでITIL(IT Infrastructure Library)に基づく情報セキュリティポリシー等の策定を実施することとした。
 - ② 情報システム委員会において、情報システム関係中期計画案を策定し、PDCA サイクルのプロセス定義を行った。
- (2) 広報体制を推進する組織の整備は実施できなかった。引き続き平成25年度の課題として検討する。
- (3) 大学の国際センター及び外国語教育センターのアウトソーシングは軌道に乗ったが、学園全体の国際化を推進する体制の新たな整備は実施できなかった。

8 百周年記念事業の推進

- (1) 各種施設の整備(Ⅲ 財務・施設関係参照)
- (2) 学園90周年記念行事の実施
 - ① 平成23年10月に耐震補強工事が終了し、学園記念室を新装した大講堂の新装お披露目式典を4月に執り行った。初代根津嘉一郎理事長による旧制高等学校第1回入学式祝辞を刻んだ石碑の除幕式、有馬学園長の記念講演会、大学50周年記念ホールでの記念パーティーが行われ、旧制高等学校卒業生、100周年記念事業にご協力いただいた大学・高等学校卒業生、理事・評議員、約250人が出席した。
 - ② 前項の大講堂新装式典を記念して、記念切手シート、記念はがき、江戸東京博物館米山勇氏寄稿によるパンフレットを作成し、式典参加者に贈呈した。
 - ③ 「武蔵クロニクル入試問題で綴る武蔵高校・中学の50年ー」を編纂し、平成25年2月に発行した。100周年記念事業にご協力いただいた方々に贈呈の予定である。
 - ④ 「武蔵学九十年のあゆみ」の編纂を進め、平成25年度初旬に発行の予定である。

Ⅲ 財務・施設関係

財務・施設の概要はデータ編に掲載。

1 健全財政の維持

- (1) 平成23年度導入の財務システムを活用し、以下の施策を実施した。
 - ① 管理会計を予算編成に反映させることは計画通りに進まなかったが、予算編成方法を変更し、従来よりも時間を取って申請を受け付け、財務部による事前査定を実施した。予算編成方針については3回の経営協議会で議論を深め、重点項目を整理した。なお、経常経費については、前年度比10%削減をほぼ達成した。
 - ② 各部署(予算単位)が予算執行データを入力する発生源入力により、各部署において決算データと連携した予算管理が可能となった。

- ③ 資産管理システムにより物品棚卸に基づいた固定資産台帳及び減価償却計算の精度が上がった。
- (2) 増収策
- ① 6月に私立大学等経常費補助金学内説明会を開催し、関係部署が交付対象項目を理解し、適正な交付に必要な情報が提供できるように準備をした。また、大学教員の積極的な交付申請による新規補助金の交付も得られ、予算比では微増した。
 - ② 平成23年度に取得した豊玉北二丁目不動産の全面を有料パーキングとして活用できるように整備した。平成25年度より収益事業として駐車場賃貸業を行う。
 - ③ クラブOB会や同窓会支部等に参加して100周年記念募金への協力を依頼したが、成果は不十分であった。
- (3) 経費抑制策
- ① 業務量の増大に伴い、業務委託に依存する割合が増え、業務委託費は漸増した。業務委託の品質を評価するとともに、業務内容の見直しを行う。
 - ② 建設、備品購入について、相見積りの徹底や入札による経費抑制を継続した。
 - ③ 第2号基本金「大学校舎等改築資金」の組入計画を変更し、組入額を4億円から約1億円に減額し、組入を終了とした。
 - ④ 予算編成から執行までの手続きについては、財務システムの効果的な運用も含めて随時見直したが、PDCAサイクルの機能を果たしているかを点検できるまでに至らなかった。
 - ⑤ 大学新1号館の新設と電気料金の値上げにより、光熱水費支出は抑制できなかった。

2 施設・設備の質の向上

(1) 大学

- ① 新大学1号館が8月末に竣工した(鉄筋コンクリート造、地下1階地上4階、延べ面積4,999.30㎡)。
- ② 新大学1号館竣工に伴い移転する既存施設の跡地改修工事を8号館3・4階中心に平成25年2月から3月実施した。
- ③ 新大学1号館で対応できなかった施設(ラーニングコモンズ、情報関係諸室、教授研究室、ラウンジ等)の建設計画の取りまとめは、平成25年度に延期する。
- ④ 野球場雨天練習場等、朝霞グラウンドの整備を平成25年3月に完了した。
- ⑤ 夏休み期間に教授研究棟各階トイレのリフォームを実施した。

(2) 高等学校中学校

- ① 理科棟・東棟の建替のための基本設計については、「江古田キャンパスマスタープラン」の策定までは終了した。
- ② 夏休み期間に西棟空調設備(GHP)を更新した。

(3) 学園

- ① 現エネルギーセンターを大学3号館演習室(3104、3105室)に移設することを決定し、12月から現況調査を開始した。同時に老朽化した受変電設備の更新も検討しており、完了後はエネルギー電力等を10%から15%削減できる見込みである。
- ② 現守衛所を守衛の仮眠所、郵便仕分けスペースとして残し、9月に防災機能を強化し

た新守衛所を竣工した。

- ③ 新守衛所への中央監視システム設置は、平成 25 年度の事業として検討する。
- ④ 新守衛所に非常用の自家発電機を設置した。
- ⑤ 大学と高等学校中学校の新棟建設に伴い、平成 25 年度 4 月以降に練馬区の「高さ制限条例」の調整を開始する。
- ⑥ 平成 24 年 3 月に大講堂外の入口左手正面に、根津嘉一郎理事長の第 1 回入学式式辞を刻んだ石碑を建碑した。
- ⑦ 新大学 1 号館の建設及び練馬区の千川通り歩道整備計画に併せて、9 月に正門の整備を完了し、千川通り沿いの塀改修は、環七角地の一部(約 35m)のみ実施した。

IV 株式会社武蔵エンタープライズの育成

- 1 株式会社武蔵エンタープライズの売上高は、施設管理、施設貸出、物品調達サポート、工事営繕サポート、及び大学教育サポートともに前年増額し、前年比 124.8%の 3 億 1,931 万円となった。
- 2 本学園への寄付金は、売上高の増加もあり、3,000 万円(前年度 2,000 万円)となった。
- 3 事業計画書にて実施を予定していた事業については以下のとおりである。
 - (1) 学生をサービス対象とする「Musashi Printing Center」の開設は、サービスカウンター設置場所の候補地が、不足している学生休憩スペース(学生ラウンジ)となり、先送りとなった。
 - (2) 非接触 IC カード PASMO を利用した個人認証システムの開発は完了し、情報システム部と総務部により、新 1 号館の夜間出入口の電子錠、職員出退勤システムとの連動、事務用コピー・カードとして試用している。
 - (3) 豊玉北二丁目不動産に設置する時間貸駐車場は、学園が収益事業として直接運営することとなった。

<大 学>

I 教育・研究活動の展開

1 特色ある学部教育の推進

【全学】

(1) 学部横断型課題解決プロジェクトの展開

文部科学省の大学教育推進プログラム採択事業「三学部横断型ゼミナールプロジェクト」の補助が平成 23 年度にて終了年度となったため、新たに「学部横断型課題解決プロジェクト」委員会を設置して今後の運営のありかたなどを策定し、2 期目の助教採用を行うなど平成 25 年度以降の授業運営の基盤を整えた。平成 24 年度は、前学期、後学期とも各々 2 コマ・計 86 名の学生に対して授業の着実な実施と更なる質の向上を図った。

(2) 学生海外研修制度の見直し

「学生海外研修」に参加する学生の危機管理上の施策として、平成 25 年度新規開設科目「海外調査方法論」の受講を、平成 26 年度以降の研修申請者の資格条件とするよう整備した。

(3) 国外フィールドトリップの見直し

国外フィールドトリップは教員が学生を海外調査に引率する制度であるが、現状の制度では参加者が集まりにくい状況が続いていたため、平成 25 年度より正課授業として総合科目に「海外フィールド実習」という夏季集中授業を新設する整備を行った。

(4) FD(ファカルティ・ディベロップメント)研修会の実施

授業改善のための FD 研修会を年 3 回開催した。このうち 1 回は公募による学部生を交えたフォーラム「学生とともに考える授業改善」を開催し、学部生が大学に対する提言を行い、それに関して参加者(教職員・学生)の討論が行われた。

(5) 大学生生活調査の実施

大学基準協会の認証評価受審サイクルに合わせて行っている「大学生生活調査」を、平成 24 年 11 月に全大学生に対して実施し、集計結果(概要)の学内報告を行った。

【経済学部】

(1) 初年次教育の充実

初年次教育の充実のため、教養ゼミの経営学科の 2 つのゼミ、金融学科の 3 つのゼミが学外研修を実施し、プレ専門ゼミでは経営学科の 3 つのゼミが学外研修を実施した。この結果、学生の実社会に対する関心の向上と教員と学生間の交流促進が認められた。

(2) 就学前教育の充実

指定校制推薦入学者等に対する就学前教育の一環として、入学予定者に就学前教材による課題を課し、入学後に教養ゼミの指導教員を通して評価・コメント付きの課題成果物を返却した。

(3) 振り返りシートの導入

各学科 4 つのゼミにおいて「振り返りシート」(学生にゼミおよび大学生活における目標を設定させ、学期末にその目標がどこまで達成されたかを指導教授と面談しながら確認し、新たな目標設定につなげていくためのツール)の導入を行った。なお、新規に「振り返りシート」を導

入するゼミ担当者に対しては、研修を実施した。研修の内容は、振り返りシートの柱の 1 つである社会人基礎力に対する理解を深めるためのものである。

【人文学部】

(1) 語学能力向上の試行

外国語教育センターに新設された MCV (Musashi Communication Village) のイベント (英語以外の外国語を含む) に多数の専任教員が協力し、同センターの機能を授業とも関連づけて活用する方策を試行した。

(2) 既存のゼミナール・演習のより一層の充実

学部として重視している 3 学科共通のフィールドワーク系のゼミ授業の一つとして「人文フィールドワーク入門」を開講した。この授業は、歴史、民俗、文学、美術史などの分野を横断する方法によって特定地域の文化に関する総合的研究を試みるものである。今年度は関東各地の史跡調査を実施した他、国立歴史民俗博物館を訪問して資料収集を行った。学生の満足度は高く、他のゼミ形式の授業のモデルの一つになると判断される。

【社会学部】

(1) 初年次教育の充実

初年次教育の充実のため、専任教員によって執筆、編集、上梓された学習スキルのテキスト『ゼミで学ぶスタディスキル』を教材として配布し、大学生としてのノート作成技法、資料探索技法、文書作成技法、発表作法などの習得とそれらの能力向上を図った。さらに、テキストの改訂も実施し、改善を行った。

(2) 「卒業論文」「卒業制作」における指導体制の強化

社会学部において、専門ゼミにおける担当指導体制の全員専任教員化を果たした。ゼミ活動支援は既存の助成制度の十全な運用が進み、副査制度は、効果的に活用された。また、卒業論文集作成の支援は、助成制度を拡充した。これらを通じての「卒業論文」「卒業制作」の指導体制は精緻化がなされ、ゼミ選抜・学術研究発表大会「シャカリキ・フェスティバル」の企画運営力の向上も図られ、全体として学習総仕上げの質の向上がみられた。さらに、優秀卒業論文及び卒業制作については、武蔵大学社会学会誌『ソシオロジスト』別冊に氏名と題目を掲載し、表彰を行った。

2 本学の教育を受けるにふさわしい志願者・入学者の受け入れ

(1) 指定校制推薦入学と指定校制特別入試における合格者数の適正化

経済学部指定校制推薦入学の志願者数と指定校制特別入試の合格者数のバランスをとるため、指定校数を調整した。

(2) AO 入試の再検討

人文学部日本・東アジア文化学科の平成 25 年度 AO 入試では、従来の「課題研究型」による入学者 7 名 (出願者 21 名、合格者 7 名) に加えて、新方式である「外国語重視型」による入学者 4 名 (出願者 4 名、合格者 4 名) を確保することができた。外国語重視型は英語をはじめとする外国語について高い運用能力を有し、海外に日本や東アジア文化を発信したいという目標を持つ人材、日本や東アジアに関する論文を原語で理解し、研究に活かしたいという意

欲のある人材を求めるものである。

(3) 全学的に統一した入試広報活動

広報委員会を中心に、大学案内他すべての冊子類の整理と見直しを行い、全学的に統一されたメッセージ(「ゼミの武蔵」のキャッチコピー、デザイン、グリーンのスクールカラー等)を発信するとともに、屋外広告看板や交通広告についても統一されたイメージに刷新した。

(4) 入試広報における重点地域・ターゲットの見直し

日経ビジネス首都圏版及び日経トッパーリーダー紙への記事広告出稿により、ターゲットを定めた広報展開及び新たなステークホルダーへの認知向上策を継続。加えて両掲載誌に純広告も加えることで通年訴求を図った。記事体広告の別刷りも制作し、受験生に対する入試広報ツールや、キャリア支援の企業への説明ツールとして配布するなど活用先を拡大した。

(5) メディアの入試広報活用

受験生に向けて多彩なメディアを用いて、以下の情報発信を行った。

- ① ゼミの活動を伝える4種類の動画配信に加え、MCV(Musashi Communication Village)紹介映像を制作・配信した。
- ② モバイルサイトをスマートフォン対応とした。
- ③ ゼミブログを毎月更新し、トップページに画像入りのバナーを設けた。

3 キャリア教育・キャリア支援の充実

(1) キャリア関連科目の拡充

平成23年度に開講された「キャリアデザイン論A」、「キャリア対策科目」に加え、今年度から「キャリアデザイン論 B」「キャリアデザイン演習」を開講した。キャリア関連科目の担当コーディネータである客員教授との懇談を行い、今後の授業科目開講や内容について検討を行うとともに、履修年次や授業科目の履修前提条件の見直しなどを行った。また、キャリア対策科目の効果を測定するための全学統一キャリア基礎能力テストを4月と12月に実施し、検証した結果、キャリア対策科目受講者の方が非受講者より得点が高く、両者に有意な差が見られたため、同科目の設置の意義は一定程度確認された。

(2) 啓発的講座の設置

産業界、働き方理解のため、以下の講座を実施した。

- ① 「武蔵しごと塾(業界仕事研究シリーズ)」を10～11月に計4回実施した。学生のニーズが高い業界等を中心に卒業生を講師に招いて、各回200-300名が参加した。
- ② 「業界研究講座」を6～7月に実施した。進路希望者が多い3業界の専門機関から講師を招いて、金融に210名、商社に295名、メーカーに350名が参加した。
- ③ 「業界研究総論講座」を10月に実施した。専門機関に在籍している卒業生を講師に招いて、553名が参加した。
- ④ 「航空業界セミナー」を11月に実施した。1、2年生を含む99名が参加した。

(3) 学生就活サポーターの活用

人文学部対象の人文就職相談会を実施し、学生就活サポーターである人文学部内定4年生が、人文学部1～3年生に対して、就職活動の経験を話して質疑応答を行った。

(4) 学内企業説明会の開催と企業訪問の強化

3・4年生対象の学内企業説明会を数日にわたって開催し、延べ14,000名が参加した。ま

た、企業を、A:最重点企業(毎年実績を継続したい企業)、B:重点企業(内定者が多い中小企業や人気企業)、C:今後関係強化したい優良企業、Z:金融機関(進路希望者多数)と4分類した上で、キャリア開発室スタッフが企業訪問を実施し、訪問企業の情報を学生へ公開した。

(5) 専門機関との連携によるキャリア支援

新卒応援ハローワーク(新宿)が実施しているジョブサポーター制度を活用し、4年生支援行事「就勝マラソン」を継続実施した。また、外部専門機関内に設置した「キャリア支援室」の周知を徹底し、前年比約6倍の利用者を達成した。

(6) 指導教授を通じたキャリア支援の充実

4年生の状況確認のため、活動状況調査を前学期後学期の各1回、指導教授に依頼した。また、卒業保留措置を利用している学生と指導教授の月例面談を継続した。さらに、指導教授に向けてニュースレターの発行を継続し、キャリア支援プログラムの周知と就職関連情報の提供を行った。

(7) 卒業生支援

卒業生の支援体制として、外部専門機関内に設置した「キャリア支援室」の周知を行うとともに、大学に届いた既卒者向け求人をネットで検索、閲覧できる「既卒者向け求人 NAVI」を引き続き実施した。

4 グローバル化した社会で活躍できる人材の育成強化

(1) 海外留学支援体制の強化

社会学部における海外への留学を促進するため、同学部の必修授業の履修ならびに留学後の専門科目読み替えに関して、カリキュラム上の弾力的な運用を可能とする検討を行い、次期のカリキュラム改訂の時期に合わせて行う結論とした。

(2) TUJ(テンプル大学ジャパンキャンパス)との交流

- ① 平成24年度より、TUJとの単位互換制度を開始し、TUJから科目等履修生として3名の受入れを行った。
- ② TUJとの学生交流の一環として、学内運動競技大会のバスケットボール種目において、TUJ学生単独チームの参加が実現した。

(3) MCV(Musashi Communication Village)の設置

外国語教育センターに、外国語を楽しみながら身につけることを目的として、MCVが新設され、10月に開村式を開催した。MCVの事業は次の通り。

- ① 外国人スタッフ(業務委託)が常駐し、来村学生との英語によるフリー・トークや少人数英会話レッスン
- ② 外国語(英語以外を含む)によるアクティビティ(料理教室、ゲームなど)やイベントを通じて、会話と異文化理解を深める
- ③ 英語学習のアドバイス(英語学習カウンセリング)
- ④ 語学学習や異文化理解に役立つ資料の提供(DVD、本・雑誌類、WEB情報の閲覧)
- ⑤ 学生にパスポートを交付(キャンパス内留学の疑似体験、提供サービス別のスタンプラリーによる利用促進、来村者数把握)
- ⑥ 運営スタッフとしての学生の活用(グローバル人材力の育成)

(4) Independent Student の受入れ体制の確立

平成 24 年度より、EAS(East Asian Studies) プログラムに履修証明制度を活用した Independent Student の受入れを開始した。募集業務においては外部業者と契約締結し、受入れ審査・承認プロセスを構築した。また、学内の受入れ体制について、他部局との調整を行い、後学期に 1 名を受入れた。平成 25 年度は 3 名の受入れが決定している。

(5) 海外協定校の開拓

交換留学生数の増加のため、フォンティス・インターナショナル・ビジネス・スクール(オランダ)及び国立政治大学(台湾)と協定を締結した。

5 時代の要請に対応した大学院教育の見直しと展開

(1) 研究指導計画書の作成

大学院における研究指導の強化充実を図るため、個々の大学院生の研究計画に対応する「研究指導計画書」を作成し、学生に交付する体制を整備し、平成 25 年度より実施することとした。

(2) 大学院生に対する学習・研究環境の整備

「大学院生に対する研究活動援助金制度」を新設し、在籍学生に周知するガイダンスを実施した。

(3) 大学院 FD(ファカルティ・ディベロップメント)懇談会の実施

大学院 FD 懇談会を開催し、大学院生から挙げられた TA や図書館利用法などの問題点を当該部署に連絡し対策が検討された。

6 研究活動の活性化と充実

(1) 競争的外部資金の獲得

- ① 「文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(経常費補助金特別補助)」に採択された。

事業名:東アジアにおける人的交流がもたらす経済・社会・文化の活性化とコンフリクトに関する研究(研究代表者:板垣博経済学部教授)

事業期間:平成 24 年度～平成 28 年度、総事業費:65,000 千円

- ② 「科学技術振興機構(JST)研究成果展開事業(受託事業)」に中核機関として採択された。

課題名:「放射能環境標準物質の開発」(研究代表者:薬袋佳孝基礎教育センター教授)

事業期間:平成 24 年度～平成 25 年度、総事業費:約 40,000 千円

(2) 学部内での研究交流促進

本年度採択された「文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(事業名:東アジアにおける人的交流がもたらす経済・社会・文化の活性化とコンフリクトに関する研究)について、各学部で班を編成して研究を推し進めることにより、学部内での研究交流を促進する枠組みのひとつとなった。

(3) 研究成果の Web 公開

本学の紀要掲載論文を機関リポジトリによって Web 公開するために、著作権処理の問題を

解決した上で、「武蔵大学学術機関リポジトリ運用規程」を制定した。これに基づいて、論文等の登録受付及びシステムの構築を行い、平成 25 年 2 月に「武蔵大学学術機関リポジトリ」を Web 公開した。

(4) 研究活動の成果を基にした社会活動

「武蔵メディアと社会研究会」は、研究活動の成果を社会に還元することを目的として、年 6 回のインターネットによるテレビ番組の評価に関する調査を実施し、その結果をインターネット上ですべて公開した。

7 社会に開かれた大学としての取組みの強化

(1) 練馬区との連携

- ① 地域社会への貢献及び官学連携の推進を図るため、「練馬区との共催による公開講座：教育は未来への種まき」(全 1 回)及び「練馬区武蔵大学特別聴講生制度」(全 31 名)を実施するとともに、練馬区主催の「区民と区長のつどい」及び「若者と区長の懇談会」に本学学生が参加し、活発な意見交換がなされた。
- ② 「武蔵コミュニティビジネス研究会」は、前年に引き続き、コミュニティビジネス講座を練馬区と共催で計 7 回実施し、延べ 300 人近く受講した。コミュニティビジネスをスタートする受講生が現れるなどの成果が生まれている。
- ③ 「武蔵コミュニティビジネス研究会」と練馬区との共催で、既にビジネスを始めている人を対象とした「コミュニティビジネス研究講座」を年 5 回開催し、150 名以上の参加があった。

(2) 五大学間及び地域の大学間との交流

平成 24 年度の四大学運動競技大会は、本学が主催校となり円滑に実施することができた。また、江古田地区の大学間交流は、大学祭における日本大学芸術学部との交流の他、練馬区まちづくりセンターとの連携による「江古田ユニバース 2012」に日本大学芸術学部、武蔵野音楽大学とともに参加した。

(3) 学園 90 周年記念シンポジウムの開催

「学園 90 周年記念シンポジウム」として、平成 25 年 3 月に国際会計基準に関する講演会「国際化と国際標準を考える」を開催し、参加者は 285 名であった。

(4) 公開講座、イブニングスクール、土曜講座の開催

本学の学術研究成果を広く地域社会に還元することを目的として、平成 24 年度は以下の講座を開催した。受講者アンケートによると、公開講座では 80%の方が、イブニングスクールでは 90%の方が満足していると回答している。

- ① 公開講座は、「東西飲酒文化と文学」(秋季)及び「過剰流動性とアジア経済」(春季)を統一テーマに 2 回(1 回につき 4 講座)実施し、秋季は 187 名の申し込み、春季は 211 名の申し込みがあった。
- ② イブニングスクールは、「本気のボランティア社会」を統一テーマに 1 回(4 講座)実施し、141 名の申し込みがあった。
- ③ 同窓会との共催による土曜講座は 3 回開催した。
 - i. 平成 24 年 7 月:「顧客の声を生かす経営」(125 名参加)
 - ii. 平成 24 年 12 月:「岐路に立つ日本の酒文化」(132 名参加)

- iii. 平成 25 年 2 月:「ヨーロッパ文化の美を求めて」(134 名参加)
- (5) 大学図書館の蔵書に関する講演会の開催
図書館公開の一環として、本学名誉教授による第 2 回武蔵大学図書館セミナー「知られざるイギリスの女性作家」を実施し、地域住民の理解を深めた。
- (6) 江古田ミツバチプロジェクトによる地域交流
銀座の屋上でミツバチを飼っている「銀座ミツバチプロジェクト」から支援を受けて始まったのが「江古田ミツバチプロジェクト」である。平成 22 年 3 月 27 日から大学 3 号館の屋上で飼育を開始して 3 年が経過した。本プロジェクトは基礎教育センターのフィールドワークの一環として地域と連携しながら活動しており、採取されたハチミツは江古田の町で菓子やパンの材料として使用され、地域の活性化に貢献している。平成 24 年度は他大学にて活動内容の発表、「香りと蜜蝋 Work Shop」での蜜蝋リップクリーム作成、江古田周辺の 4 店舗と協力した「武蔵大学産 8+3 名品感謝フェア」等を実施し、年度末に活動報告書を配布した。

8 学生生活等への支援強化

- (1) 在学生の経済的負担を軽減するための支援
 - ① 提携教育ローン金利援助奨学生対象者に、募集情報を直接通知して申請を促した。これにより奨学生採択者は、前年と同数の 29 名の実績となった。これは全提携ローン契約者の 3 割強である。
 - ② 東日本大震災被災学生支援として、小玉美意子教授の寄付による「武蔵しゃくなげ奨学金」が新設され、福島県からの入学生 4 名に各 100 万円を給付した。また、平成 23 年度に減免措置のあった学生のうち引き続き家計が困窮している者について年額 20 万円の学費減免を実施した。
- (2) 学生の健康を守る取組み
 - ① 人権侵害防止対策について、新入生ガイダンス及び課外活動団体代表者ガイダンスで啓発活動を実施した。また、禁止薬物等の周知について、五大学間の提案により、禁止薬物に対する啓発ポスターの掲示、各大学 HP のトップページに注意喚起文を掲載した。
 - ② 医師による内科診察は一部の学年に限られていたが、心臓疾患やその他の疾患の早期発見の機会を全学生に提供するため、全員に内科診察を実施した。また、女子学生の健康維持増進、ならびに婦人科疾患の早期発見のため、婦人科医師による健康相談日を年に 5 回(前期 3 回・後期 2 回)実施した。
 - ③ 受動喫煙防止のため、8 号館 3 階屋上庭園の喫煙小屋を撤去し、せせらぎ広場の喫煙小屋 1 棟を 2 号館北側に移設した。また、学内喫煙対策について学生の実態・要望のアンケート調査を実施し、教授会等に報告した。
- (3) 留学生の支援
 - ① 国際センターとの連携により、派遣留学生の状況について指導教授が恒常的に把握できるようになった。また、外国語教育センターに新設された MCV (Musashi Communication Village) が受け入れ留学生の新たな「受け皿」として支援体制の充実に結びついている。
 - ② 大学同窓会新潟支部協賛により、外国人留学生と日本人学生が共に社会見学を行っ

ての交流事業である「留学生フィールドトリップ」を実施した。参加者は留学生 19 名、日本人学生 18 名であった。

(4) 課外活動の支援

指定校制推薦入学の対象となっている競技の体育会系団体に対して、「課外活動支援金申し合わせ」に基づいて、OB 等指導者旅費、及び連盟登録費の支援を行った。

(5) 避難訓練の実施

災害時の避難経路を学生自身に確認させるとともに、学生を避難誘導する際の教職員の課題を検証する目的で、練馬消防署の協力を仰ぎ、以下の通り避難訓練を実施した。

① 実施日:平成 24 年 10 月 24 日 12 時 00 分～12 時 20 分

② 対象者:2 時限授業受講学生(約 2,500 名)、2 時限担当教員(約 60 名)、職員(約 100 名)。

③ 内容:2 時限授業終了 10 分前に地震が起こったものと想定して、構内放送の指示に従い、教員は学生に机の下にもぐる等、身の安全を図らせた後、荷物を持たせ、階段を使用して、建物の外に学生を避難誘導した。職員は教員と協働し、学生の避難誘導にあたった。学生が建物の外に出て、滞留せず解散できたところで訓練は終了とした。

II 教育・研究活動を支える制度・環境等の整備

1 建物・教育・自習スペース等の充実

(1) 新 1 号館の完成

大学新 1 号館が平成 24 年 9 月に竣工し、授業等での利用が開始された。この新校舎には外国語教育センターと国際センターが移設され、外国語教育センターに新設された MCV (Musashi Communication Village) では多様な事業が展開されて、国際交流のフロアとしても円滑に運営されている。また、1 階には学生の福利厚生のための学園生協購買部をリニューアルオープンさせ、学生ラウンジは 3 号館 1 階に移設し利用を再開した。

(2) アクティブラーニング型授業の環境整備

私立大学教育研究活性化設備整備事業に「アクティブラーニング型ゼミナール運営のための教室環境の整備」事業が採択され、7 号館 7113、7209 教室にアクティブラーニング型授業が展開できるような設備を導入した。

(3) 情報基盤の整備

安定した情報インフラ構築のため、学内ネットワークと教育用 PC のリプレイス及びサーバーの再構築を行った。

(4) 大学図書館の改修

大学図書館本館 1 階から 3 階の全面的なリニューアル改修を実施し、利用目的に応じたエリア(ディスカッションスペース、個人ブース、静粛席)を設けた。また、IT 環境の充実を図り、PC 設置席を設けてノート PC の貸出を開始した。

(5) 朝田家型紙コレクションの受贈

朝田家所蔵の型紙と関連資料の受贈を受け、「朝田家型紙コレクション」として大学図書館の貴重図書室に収蔵した。朝田家は、丹後国(現在の京都府北部)宮津藩(宮津市)で、幕末の文久年間(1861～64)から明治 30 年代にかけて三代にわたって紺屋(こうや:染物屋)を営んでいた。その間に使用・収集された小紋や中形の型紙約 3000 枚と、幕末期に藍染された小

紋の袴(肩衣と袴)1 具、およびその関連文書と図様の彩色見本帳が、朝田家より本学に寄贈された。

(6) 硬式野球部室内練習場の新設

朝霞グラウンドに硬式野球部室内練習場が新設され、平成 25 年 3 月 20 日に施設の披露及び見学会が開催された。

(7) 教室環境の改善

平成 23 年度に実施した授業評価アンケートに書かれた施設関係の改善要望をまとめ、関係部署に提言を行った。

2 制度・組織・組織運営の充実

【制度】

(1) 図書館資料の収書方針の明文化

「武蔵大学図書館蔵書構築指針」を制定して収書方針を明文化し、資料の充実を図った。

【情報公開】

(1) 授業評価アンケートの公表

授業評価アンケートのフィードバックとして、大学ウェブサイト「FD 活動」のページを設けて活動報告書(抜粋)を公開した。

(2) 大学ウェブサイトのリニューアル

学園全体のウェブサイトのリニューアルを決定し、SNSを含むウェブサイトからの情報発信基盤整備をスタートさせた。また、大学ウェブサイトリニューアルのため、全部署にアンケート及びヒアリングを実施した。このヒアリングに基づき提案企画書を作成して、業者選定企画コンペにより開発業者を決定した。平成 25 年 10 月リニューアル公開に向け基本設計に入った。

【組織運営】

(1) 事務業務の委託

- ① 大学図書館において、これまでの閲覧カウンター業務に加え、レファレンス及び受入整理の業務委託化を図った。
- ② 外国語教育センターにおいて、MCV(Musashi Communication Village)運営の業務委託化を図った。

(2) 教職員研修の実施

- ① 大学教員対象の講演研修会「ハラスメントのない環境をつくるために(Part2)」を6月に実施した。参加者は73名であり、講演研修会の欠席者には、講演会の内容を収録したDVDの視聴、アンケートの提出を課した。
- ② 学生相談室主催で、11月に教職員対象のオータムセミナー「気がかりな学生の理解と対応について」を開催し、教職員31名が参加した。

3 教育・研究充実のための教員体制の見直し

(1) 外国語教育を担う教員の配置

外国語教育を専門的に担う教員として外国語教育センターに英語専属講師が就任し、英

語授業(6コマ)の担当及び MCV(Musashi Communication Village) 関連業務に従事している。
MCV 業務としては、オリジナルの英語学習アクティビティを実施した。

<高等学校中学校>

I 高等学校中学校のビジョン

1 「自ら調べ自ら考える」教育の強化

「本物教育」、「自調自考」を以下の項目で実践してきた。教育には時間がかかる。長期的な展望に立ち、どのような教育をすべきか考えている。中等教育として十分な責任をはたしているかを検証しながら「本物教育」、「自調自考」を実践した。

2 国際的視野を身につける教育

国外研修制度が出来て 20 年以上が経過した。海外の大学に進学を希望する生徒も増えてきている。そのような生徒に対応し、本当の意味での国際化にも対応できる体制をつくってきている。

- (1) 8月6日(月)～10日(金)、TUJ ENGLISH SUMMER SCHOOL に高校生が参加した。
- (2) 3月に特別講座を開講し、イギリスの大学へ進学できる基盤づくりを始めた。

3 進路決定の推進

- (1) 組主任との面談は随時行っている。卒業生を招き、進学ガイダンスを5月、7月、3月に実施した。
- (2) 大学生が作成した小冊子『武蔵と受験』高校生全員に配布した。
- (3) 中学3年生には職業意識調査を実施した。年間通しての指導と、そのまとめとしての『職業意識調査』を発行した。3学期に生徒にはパワーポイントを使ったプレゼンテーションをさせ、意識を高めた。

II 武蔵大学との連携

1 国際交流事業の協力体制の構築

- (1) 危機管理体制の充実
学園と共同で危機管理マニュアルも整備し、危機管理意識を高めている。高中独自でも避難訓練を行い、危機対応については教職員、生徒で対策を考えている。
- (2) 人的交流
高中から英語の教員が大学で講義を行った。また、国外研修、危機管理体制について、協力体制を築いている。
- (3) 留学準備講座への参加
大学でのアカデミックイングリッシュ、TOEFL の講義を大学生と共に受講した。

III 教育の目標と方策

1 学力の向上

- (1) 中学入試
平成 25 年 2 月 1 日実施。433 名が応募し、174 名が入学した。
- (2) 授業内容の充実
高校3年生の特別選択、中学2年生の数学特別演習も軌道に乗り、成果が見られる。英語

科では 2 年前から GTEC 試験(英語コミュニケーション能力を測定するオンラインテスト)を導入している。

(3) 大学入試

国公立大学に 91 名が進学した。大学進学者についてはデータ編参照。海外の大学にも 2 名が進学。

2 体験を通じた豊かな人間性の育成

(1) 山上学校(中 1)

前期は 7 月 12 日～15 日、中期 16 日～19 日、後期 20 日～23 日。赤城青山寮で実施した。生徒はどこかの期に参加している。山歩きを主体とし、チームとして何をすべきかを生徒は学んでいる。教師としては、普段の学校生活では見られない生徒の素顔に接し、2 学期以降の指導に役立っている貴重な行事である。

(2) 海浜学校(中 2)

山上学校と同様に、生徒を 3 期に分け、前期は 7 月 12 日～15 日、中期 16 日～19 日、後期 20 日～23 日。鵜原寮で実施した。前期は海が荒れ、水温も 20 度を切る状況でも生徒はしっかりと泳ぎ切った。

(3) 天文実習(中 3)

11 月 18 日～19 日、八ヶ岳少年自然の家で実施。出発時も雨、現地でも夜まで雨が降っていたが、夜中に雨があがり、朝の 3 時から観測を開始した。降り注ぐような星空を生徒も教員も堪能した。獅子座流星群の観測も十分にできた。毎年、OB の助けも借りながら実施している。

(4) 地学巡検(中 1)

12 月 11 日、箱根で実施。箱根火山の成り立ちを現地で学ぶことを目的として毎年行っている。理科教員と箱根火山の研究者の協力の下で実施している。

(5) スキー教室(有志)

12 月 19 日～23 日、2013 年 3 月 7 日～11 日、志賀高原横手山、熊ノ湯スキー場で実施。体育科を中心とした教員が指導の中心となって行っている。中学生を中心として、12 月には 150 名、3 月は 80 名が参加した。

IV 教育の内容を達成するための方策

1 授業内容の見直し

学科主任会議においてカリキュラム検討を行っている。学問を大切にする姿勢を変えることなく、生徒に対応できる授業を工夫している。中 1～2 年では、予習・復習の徹底、中 3、高 1 では将来像を描かせること、高 2～3 では大学受験に対応できるようなカリキュラムの工夫を行った。全学年を通し、随時補習は行っている。

2 教員相互の研鑽

学科主任会議、学年担当者が集まる学年会で授業、および生徒についての情報交換を行っている。「談話会」と称する会を行い、教員の研究テーマを発表し合う場も設けている。

3 山上学校、海浜学校の実施

今年度実施については前述の通り。今後のあり方については検討を続けている。赤城青山寮は学園として閉寮の方向で話が進んでいる。閉寮となった場合、他の場所での実施か、山上学

校の中止も視野に入れている。軽井沢から赤城に移転が決まった時も、大幅な計画変更は必要であった。移転する場合の候補地の選定、実施計画の検討は行っているが、まだ時間は必要である。

海浜学校についても、指導する助教の確保が難しくなっている。船頭さんの高齢化もあり、今の体制で実施するのはほぼ困難な状況である。今後、規模の縮小、海浜学校の中止も視野に入れている。

4 校外・課外学習・学校行事の充実

地学巡検、天文実習などの理科の校外学習、スキー教室については前述の通り実施した。「本物教育」の一環としてこのような校外学習は必要である。

5 記念祭、体育祭、強歩大会など生徒主体の行事

記念祭は4月28日～30日に行われ、文化部、演奏団体の成果の発表などを行った。

体育祭は10月1日、2日に行われた。1日は球技大会、2日はグラウンドでの団体競技が行われた。サッカー、リレーなど教師対抗戦も行われ、生徒と教師が共に心地よい汗を流した。

強歩大会は2月10日に行われた。今年は東京スカイツリーを巡るコースで、25kmのコースを生徒、教師が歩き、気持ちのよい汗を流した。これらの行事は生徒たちが企画し、外部との折衝も行っている。教員も同行するが、問題が発生したときにサポートする役に徹している。

「自調自考」が三理想でも謳われているが、このような行事を通して具現化している。

6 総合講座の充実

専任教員の特技を生かした高1の総合講座は本校のユニークな試みの一つである。多くの専任教員が放課後、長期休暇を利用して開講した。少人数の生徒と触れあう貴重な講座となっている。今年度は31講座が開講した。

講座一覧：数学基礎論、音楽鑑賞と調査、ゲーム理論入門、エレキギターを作って弾こう、やぎの研究、八王子水田稲作実習、株式入門、卓上遊戯研究、国境の国「対馬」を体験する、フィールドワーク入門、自然を観察する、高校生のための仲間教育講座、『標本庫』学、世界の映画を見る、幼稚園で学ぶ、古文書解読入門、演劇体験、巨匠達の魂とその背後にある聖書、食文化の研究、ファンタジー入門、フォーラムに参加しよう、ザ・瞑想、Harry Potter and the Deathly Hallowsを読む、韓国総合文化研究、競技プログラミング、法学入門、震災対策、現代サッカーの特徴とチーム戦術の比較、青梅マラソンを走る

7 第二外国語、国外研修制度の充実

中3から必修科目としての第二外国語の学習も充実している。その成果の一つとしての国外研修も13名の生徒が当該言語の国へ研修に出かけ、大きな成果を上げた。その報告は『国外研修年報』に詳しい。派遣国・地域は以下の通り。

ドイツ:ベルリン 2名、ミュンヘン 1名 オーストリア:ウィーン 1名

フランス:リヨン 2名、ラ・ロッシュェル 2名 中国:北京 3名

韓国:ソウル 1名、イギリス:モールヴァン 1名

8 課外活動の充実

課外活動では各顧問の指導の下、多くの実績を残した。また東北支援のためのボランティア活動もさかんで、夏休みなどを利用し、多くの生徒が現地で活動を行った。また総合講座として教員付添の下での活動も行っている。

文化的活動も盛んで、9月には理科系クラブの合同発表会が行われ、卒業生も交えた積極

的な意見交換が行われた。記念祭では小冊子での発表も盛んで、多くの優秀な研究発表が行われている。外部団体主催によるコンテストにも多数が参加し、成果を上げている。

V 教育の実施体制に関する目標

1 教育内容を充分理解する保護者生徒の獲得

学校説明会、塾への広報活動、WEB ページなどを通じて正確な情報を発信した。質の高い生徒、武蔵の教育に理解ある保護者を獲得する必要がある。

- (1) 5月、10月に本校内で学校説明会を実施した。
- (2) 東京都私立合同の進学相談会に参加した。
- (3) WEB ページで、学校行事、学校説明会の案内など随時更新し、情報を伝えた。
- (4) 塾関係雑誌の取材に応じ、多くの受験生と保護者に情報を伝えた。
- (5) 7月に毎日新聞社主催公開座談会に出席。参加校は麻布、双葉、武蔵。テーマは「グローバル化時代に大学進学をどう拓くか」。
- (6) 京都大学総長との懇談会に出席。テーマは『入試改革、教育改革』。出席者は松本紘京都大学総長他参加校は以下の通り。
学芸大学附属国際、都立戸山、都立西、埼玉県立浦和、千葉県立千葉、大阪府立北野、女子学院、武蔵、麻布

2 分割授業の維持・見直し

実習、演習の授業は少人数が望ましい。カリキュラム検討の過程で、分割授業を行う学年、教科を検討した。来年度に向けて、分割授業の大きな見直しを検討中。高校授業で分割を増やすことを考えている。

3 生徒の生活に関する相談体制および保健室の充実

現在、児童精神科医が月2回、カウンセラーが週3回来校している。

- (1) 12月と3月に中1保護者対象のワークショップを実施。
- (2) 6月に中学生保護者対象の講演会を実施。

4 進路についての相談体制の充実

- (1) 組主任による生徒面談は恒常的に行っている。
- (2) 卒業生による進学ガイダンスを実施した。
- (3) 自習室の整備を行い、卒業生による相談体制を強化した。
- (4) 海外大学進学を目指す生徒のための説明会を実施した。
- (5) 卒業生、イェール大学関係者の進学説明会を実施した。

VI 教育の実施体制の目標を達成するための方策

1 学校パンフレット、学校説明会の工夫

学校案内パンフレットを大幅に改訂、わかりやすく伝える工夫を行った。学校説明会の実施方法について検討し、平成25年度より、新たな方法で実施する。

2 WEB ページの充実

行事の報告を随時行い、在校生・保護者に対してきめ細かい情報を提供している。

3 塾への広報活動

- (1) 2月に入試問題に関する報告会を実施した。
- (2) 塾関係者との懇談も行い、情報交換を行った。
- (3) 塾関係者からの取材も多数あり、応じている。

4 在校生保護者に学校の活動を伝える

学校と保護者の連携を強化している。「大樺」での連絡は毎年行っている。WEB ページからの情報提供も随時行っている。保護者会での校長、組主任の話を通じて連携を密にしている。

5 非常勤講師と専任教員の配置の点検

カリキュラム全体を見渡した上で適正な配置を行った。

6 進路に関する情報冊子の作成

卒業生が執筆した『武蔵と受験』を発行した。

7 卒業生による講演会の実施や卒業生の活躍を伝える工夫

- (1) 5月、7月、3月の3回、卒業生による進学ガイダンスを実施した。
- (2) 卒業生による現役生徒の支援を目的とした自習室を開設した。

VII 生徒情報の一元化

校務システムの見直しをおこない、今後のカリキュラムにも対応できるシステムを検討している。

VIII 施設設備の整備計画について

- (1) 施設・設備の中・長期計画を検討した。
- (2) 平成 25 年度夏の理科棟、事務棟耐震補強工事に向けての準備を行った。
- (3) 新棟建設へ向けての検討を行った。現在、新理科棟を含んだ建物を計画中である。学園全体の長期計画の中で、どのような建物が必要か、高中プールを含め、建築計画を検討した。

§ データ編

1 学生・生徒数

(1)平成20～24年度 入学定員、収容定員及び比率（大学院、大学、高等学校、中学校）

		入学定員(a)	志願者数	入学者数(b)	(b)/(a)	編入学者数	収容定員(c)	現員(d)	(d)/(c)
大学院	平成24年度	60	20	10	0.17	—	140	41	0.29
	平成23年度	60	30	20	0.33	—	140	48	0.34
	平成22年度	60	33	18	0.30	—	140	44	0.31
	平成21年度	60	22	14	0.23	—	140	45	0.32
	平成20年度	60	34	22	0.37	—	140	50	0.36
大学	平成24年度	930	16,543	992	1.07	1	3,720	4,520	1.22
	平成23年度	930	16,895	1,246	1.34	2	3,630	4,690	1.29
	平成22年度	930	16,928	1,059	1.14	7	3,540	4,558	1.29
	平成21年度	930	16,314	1,061	1.14	10	3,450	4,443	1.29
	平成20年度	840	16,128	1,193	1.42	14	3,360	4,355	1.3
高等学校	平成24年度	160	172	172	1.08	—	480	510	1.06
	平成23年度	160	170	170	1.06	—	480	507	1.06
	平成22年度	160	169	169	1.06	—	480	507	1.06
	平成21年度	160	172	172	1.08	—	480	517	1.08
	平成20年度	160	173	173	1.08	—	480	518	1.08
中学校	平成24年度	160	525	176	1.10	—	480	525	1.09
	平成23年度	160	578	175	1.09	—	480	525	1.09
	平成22年度	160	577	176	1.10	—	480	528	1.10
	平成21年度	160	566	176	1.10	—	480	524	1.09
	平成20年度	160	598	176	1.10	—	480	525	1.09

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

(2) 平成20～24年度 学生・生徒在籍者数一覧

			平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
大学	経済学部	経済学科	534	148	582	161	579	163	587	163	600	162
			682		743		742		750		762	
		経営学科	462	267	497	268	517	267	538	264	551	232
			729		765		784		802		783	
		金融学科	410	110	423	107	382	98	377	99	369	90
		520		530		480		476		459		
		計	1,406	525	1,502	536	1,478	528	1,502	526	1,520	484
			1,931		2,038		2,006		2,028		2,004	
	人文学部	欧米文化学科	0	0	0	0	0	1	2	3	7	8
			0		0		1		5		15	
		日本文化学科	0	0	1	0	2	0	5	2	10	8
			0		1		2		7		18	
		比較文化学科	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
			0		0		0		0		4	
		英米比較文化学科	67	188	101	270	127	338	109	327	107	319
			255		371		465		436		426	
		ヨーロッパ比較文化学科	70	180	88	264	116	352	104	338	88	303
			250		352		468		442		391	
		日本・東アジア比較文化学科	108	167	150	247	182	319	168	317	158	296
			275		397		501		485		454	
		英語英米文化学科	82	154	51	80	—	—	—	—	—	—
			236		131		—		—		—	
	ヨーロッパ文化学科	51	185	34	108	—	—	—	—	—	—	
		236		142		—		—		—		
	日本・東アジア文化学科	85	151	50	86	—	—	—	—	—	—	
		236		136		—		—		—		
		計	463	1,025	475	1,055	427	1,010	388	987	371	937
			1,488		1,530		1,437		1,375		1,308	
	社会学部	社会学科	270	334	267	351	247	349	224	341	218	341
			604		618		596		565		559	
		メディア社会学科	214	283	226	278	235	284	197	278	197	287
			497		504		519		475		484	
		計	484	617	493	629	482	633	421	619	415	628
		1,101		1,122		1,115		1,040		1,043		
大学合計			2,353	2,167	2,470	2,220	2,387	2,171	2,311	2,132	2,306	2,049
		4,520		4,690		4,558		4,443		4,355		
大学院	経済学研究科	博士前期	4	0	9	1	11	1	12	1	10	1
			4		10		12		13		11	
		博士後期	6	0	6	0	5	0	5	2	3	2
		6		6		5		7		5		
		計	10	0	15	1	16	1	17	3	13	3
			10		16		17		20		16	
	人文科学研究科	博士前期	7	15	8	16	4	13	3	14	7	20
			22		24		17		17		27	
		博士後期	1	8	2	6	5	5	5	3	4	3
		9		8		10		8		7		
	計	8	23	10	22	9	18	8	17	11	23	
		31		32		27		25		34		
大学院合計			18	23	25	23	25	19	25	20	24	26
		41		48		44		45		50		
高等学校			510	—	507	—	507	—	517	—	518	
		510		507		507		517		518		
中学校			525	—	525	—	528	—	524	—	525	
		525		525		528		524		525		
合計			3,406	2,190	3,527	2,243	3,447	2,190	3,377	2,152	3,373	2,075
		5,596		5,770		5,637		5,529		5,448		

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

(3) 累計卒業生数(大学、高等学校)

①大学

学部	学科	累計
経済学部	経済学科	12,281
	経営学科	10,406
	金融学科	1,729
	計	24,416
人文学部	英米比較文化学科	506
	ヨーロッパ比較文化学科	475
	日本・東アジア比較文化学科	495
	欧米文化学科	5,905
	日本文化学科	4,001
	比較文化学科	525
	社会学科	3,972
計	15,879	
社会学部	社会学科	1,822
	メディア社会学科	657
	計	2,479
大学合計		42,774

②高等学校

旧制高等学校(第1期～23期)	2,075
新制高等学校(第24期～)	10,491
高等学校合計	12,566

(4) 大学院学位授与状況

①修士学位授与者数[大学院博士前期課程(修士課程)]

			平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	累計
経済学研究科	経済・経営・ファイナンス専攻	男	3	6	5	6	4	114
		女	0	1	0	1	0	
	計	男	3	6	5	6	4	
		女	0	1	0	1	0	
人文科学研究科	欧米文化専攻	男	3	2	0	0	1	334
		女	2	0	0	0	4	
	日本文化専攻	男	1	0	1	2	1	
		女	4	3	3	4	2	
	社会学専攻	男	1	0	0	0	3	
		女	2	1	2	2	2	
	計	男	5	2	1	2	5	
		女	8	4	5	6	8	
合計	男	8	8	6	8	9	448	
	女	8	5	5	7	8		
	計	16	13	11	15	17		

②博士学位授与者数

			平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	累計
経済学研究科	博士(経済学)	課程	1	0	0	1	0	4
		論文	0	1	0	0	0	7
		計	1	1	0	1	0	11
人文科学研究科	博士(人文学)	課程	0	0	0	0	1	4
		論文	0	1	0	1	0	2
		計	0	1	0	1	1	6
	博士(社会学)	課程	0	1	0	0	0	2
		論文	0	0	0	0	0	2
		計	0	1	0	0	0	4

2 入試状況 (平成25年4月入学生)

(1) 大学院入試

研究科	課程	志願者数	合格者数
経済学	博士前期	2	0
	博士後期	1	1
	経済学研究科計	3	1
人文科学	博士前期	7	4
	博士後期	3	3
	人文科学研究科計	10	7

(2) 大学入試

①一般選抜試験

a. センター方式(前期日程)入試

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	468	468	151	3.1
	経営	523	523	131	4.0
	金融	357	357	177	2.0
	学部計	1,348	1,348	459	2.9
人文	英語英米文化学科	225	225	55	4.1
	ヨーロッパ文化学科	311	311	91	3.4
	日本・東アジア文化学科	218	218	72	3.0
	学部計	754	754	218	3.5
社会	社会	524	524	123	4.3
	メディア社会	494	494	97	5.1
	学部計	1,018	1,018	220	4.6
大学計	3,120	3,120	897	3.5	

b. センター方式(後期日程)入試 2科目型

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	48	48	35	1.4
	経営	63	63	43	1.5
	金融	50	50	34	1.5
	学部計	161	161	112	1.4
人文	英語英米文化学科	51	51	21	2.4
	ヨーロッパ文化学科	39	39	27	1.4
	日本・東アジア文化学科	21	21	12	1.8
	学部計	111	111	60	1.9
社会	社会	33	33	24	1.4
	メディア社会	25	25	17	1.5
	学部計	58	58	41	1.4
大学計	330	330	213	1.5	

c. センター方式(後期日程)入試 7科目型

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
人文	英語英米文化学科	3	3	2	1.5
	ヨーロッパ文化学科	3	3	1	3.0
	日本・東アジア文化学科	2	2	1	2.0
	学部計	8	8	4	2.0
社会	社会	1	1	1	1.0
	メディア社会	4	4	2	2.0
	学部計	5	5	3	1.7
大学計	13	13	7	1.9	

d. 一般方式入試(個別学部日程)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	494	469	89	5.3
	経営	572	562	60	9.4
	金融	212	204	35	5.8
	学部計	1,278	1,235	184	6.7
人文	英語英米文化学科	389	378	86	4.4
	ヨーロッパ文化学科	380	372	84	4.4
	日本・東アジア文化学科	263	254	69	3.7
	学部計	1,032	1,004	239	4.2
社会	社会	748	725	150	4.8
	メディア社会	816	794	135	5.9
	学部計	1,564	1,519	285	5.3
大学合計	3,874	3,758	708	5.3	

e. 一般方式入試(全学部日程)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	783	769	141	5.5
	経営	803	788	81	9.7
	金融	742	729	161	4.5
	学部計	2,328	2,286	383	6.0
人文	英語英米文化学科	336	334	48	7.0
	ヨーロッパ文化学科	421	417	54	7.7
	日本・東アジア文化学科	362	359	48	7.5
	学部計	1,119	1,110	150	7.4
社会	社会	795	784	54	14.5
	メディア社会	774	765	54	14.2
	学部計	1,569	1,549	108	14.3
大学合計	5,016	4,945	641	7.7	

②AO入学試験

学部	学科	志願者数	合格者数
人文	英語英米文化学科	28	9
	ヨーロッパ文化学科	21	10
	日本・東アジア文化学科	25	11
	学部計	74	30
社会	社会	5	0
	メディア社会	30	9
	学部計	35	9
大学合計	109	39	

③指定校制特別入学試験

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	学部計	69	45

④特別入学試験(外国高等学校卒業・帰国生徒・社会人・外国人学生)

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	経済	1	0
	経営	1	0
	金融	0	0
	学部計	2	0
人文	英語英米文化学科	1	1
	ヨーロッパ文化学科	0	0
	日本・東アジア文化学科	5	2
	学部計	6	3
社会	社会	2	1
	メディア社会	2	1
	学部計	4	2
大学合計	12	5	

⑤特別入学試験(学士入学)

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	経済	0	0
	経営	0	0
	金融	0	0
	学部計	0	0
人文	日本・東アジア文化学科	0	0
	学部計	0	0
社会	社会	0	0
	メディア社会	0	0
	学部計	0	0
大学合計	0	0	

(3) 中学入試

	平成26年	平成24年	平成23年	平成22年	平成21年
志願者	443	525	578	577	566
受験者	433	517	569	569	555
入学者	174	176	175	176	176

3 進路状況

(1) 大学

①平成24年度(平成25年3月)卒業生 就職状況

	卒業生数	就職希望者数(A)	就職者数(B)	就職率(B/A)	前年度比(ポイント)
大学合計	1014	898	839	93.4	+1
経済学部	455	414	384	92.8	-1.4
人文学部	330	277	261	94.2	+4.8
社会学部	229	207	194	93.7	+1.5
男子合計	508	445	405	91	-1.9
女子合計	506	453	434	95.8	+3.8

※平成24年9月卒業生含む。

②平成24年度(平成25年3月)卒業生 主要就職先

■建設:住友林業、積水ハウス、大成建設、大和ハウス工業、東建コーポレーション、戸田建設、日本電設工業、長谷工コーポレーション、パナホーム、前田道路、松井建設、三井住友建設、三井ホーム、明星工業 ■製造:伊藤園、森永製菓、滝沢ハム、ピックルスココーポレーション、キリンビバレッジ、テーブルマーク、日本食研、デサント、共同印刷、凸版印刷、日本ケミファ、杏林製菓、田中貴金属工業、アルインコ、岡部、トーソー、リンナイ、YKKAP、東芝三菱電機産業システム、サンコー、東芝テック、日本シイエムケイ、ホーチキ、本多通信工業、オリエンタルモーター、本田技研工業、日本ヒューム、トーモク、エフピコ、オリバー、河合楽器製作所、クリナップ、くろがね工作所、スーパーバッグ、タカラスタンダード、アートネイチャー、サマンサタバサジャパンリミテッド ■商社:アイ・ティー・シーネットワーク、あらた、大塚商会、JKホールディングス、シモジマ、泉州電業、トーメンエレクトロニクス、トラスコ中山、ネットワンシステムズ、日本アクセス、プラス、三井食品、渡辺パイプ ■小売:松屋、イオンリテール、ファーストリテイリング、ポイント、キャメル珈琲、あさひ、京都きもの友禅、はせがわ ■金融:みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、農林中央金庫、足利銀行、群馬銀行、静岡銀行、第四銀行、千葉興行銀行、東京都民銀行、栃木銀行、長野銀行、八十二銀行、東日本銀行、武蔵野銀行、いちよし証券、SBIホールディングス、SMBC日興証券、岡三証券、大和証券、第一生命保険、NKSJひまわり生命保険、三井生命保険、富国生命保険、明治安田生命保険、三井住友カード、朝日信金、城南信金、巢鴨信金、西武信金、東京東信金 ■不動産:東急リバブル、三井不動産リアルティ ■運輸:小田急電鉄、東武鉄道、西日本旅客鉄道、日本通運、日本航空、東日本旅客鉄道、富士急行 ■情報・通信:日本デジタル研究所、富士通ビー・エス・シー、富士通エフサス、ソフトバンクグループ ■宿泊:東横イン、星野リゾート ■医療:IMSグループ、戸田中央医科グループ ■介護:ベネッセスタイルケア ■教職:埼玉県立富士見高等学校、千葉県立松戸高等学校、川口市立榛松中学校 ■その他教育施設:埼玉医科大学、筑波大学、東京医科歯科大学、東京医科大学、東京女子医科大学、東京理科大学 ■複合サービス:日本郵便、日本年金機構 ■出版:マイナビ ■広告:アサツーディ・ケイ、クイック、博報堂プロダクツ ■旅行:エイチ・アイ・エス、JTBコーポレートセールス、JTB首都圏、東武トラベル、日本旅行 ■リース:トーカイ ■サービス:セントラルスポーツ、ダスキン、テイクアンドギブ・ニーズ、ベネフィット・ワン、リゾートトラスト ■公務員:入国管理局、足立区役所、板橋区役所、世田谷区役所、三鷹市役所、さいたま市役所、日高市役所、柏市役所、松戸市役所 <警察官>警視庁、神奈川県警察本部、埼玉県警察本部、千葉県警察本部、栃木県警察本部、山梨県警察本部 <消防官>東京消防庁、埼玉県南西部消防本部、さいたま市消防局、甲府地区消防本部

(2) 高等学校 大学進学状況 (過去5年間)

① 国公立大学

	平成25年度			平成24年度			平成23年度			平成22年度			平成21年度		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
東京大	16	13	29	9	11	20	18	10	28	15	9	24	10	10	20
東京工業大	6	3	9	3	5	8	4	1	5	5	6	11	3	7	10
京都大	5	4	9	1	3	4	2	6	8	1	1	2	2	4	6
一橋大	5	2	7	3	6	9	2	4	6		5	5	4	1	5
千葉大	2	3	5	3	1	4	2	2	4	1	3	4		5	5
東京外国語大	4	1	5	1		1	1		1		2	2	1		1
東京芸術大	2		2				1		1						
東京海洋大	1		1					1	1		1	1			
東京医科歯科大					1	1		1	1	2	1	3	2	1	3
東京学芸大					1	1				1		1			
東京農工大										3	2	5		2	2
電気通信大	2	1	3				1	1	2					2	2
首都大東京		1	1		1	1					1	1	1	1	2
北海道大		5	5	1	3	4	1	2	3	1	2	3	1	1	2
札幌医科大														1	1
旭川医科大					1	1									
帯広畜産大											1	1	1		1
名寄市立大										1		1			
東北大	2	2	4	1	1	2		2	2	2		2	1	4	5
秋田大								1	1						
岩手大					1	1									
福島大							1		1						
筑波大	1	1	2		1	1	2	1	3	1	2	3	1	1	2
茨城大											1	1			
群馬大				1		1	1		1					3	3
宇都宮大								1	1						
埼玉大														1	1
横浜国立大		1	1							1	1	2	1	3	4
横浜市立大		2	2		2	2							1		1
防衛大					1	1									
防衛医科大				1		1					1	1			
浜松医科大	1		1								1	1			
山梨大					1	1		1	1						
都留文科大				1		1									
信州大								1	1					1	1
名古屋大		1	1	1		1	1		1						
新潟大		1	1												
金沢大								1	1		1	1			
福井県立大					1	1									
滋賀大		1	1												
大阪大	1	2	3	1		1		1	1		1	1		1	1
大阪府立大															
神戸大		1	1												
広島大								1	1					1	1
鳥取大	1		1		1	1									
島根大					1	1									
高知大							1		1						
徳島大								1	1						
九州大				1	1	2		1	1						
福岡教育大											1	1			
佐賀大								1	1		1	1			
大分大		1	1												
琉球大	1		1							1		1			
小計	50	46	96	28	44	72	38	41	79	35	44	79	29	50	79

②私立大学

	平成25年度			平成24年度			平成23年度			平成22年度			平成21年度		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
武蔵大	2		2	4		4		3	3	1		1	1		1
早稲田大	11	12	23	10	13	23	9	8	17	10	11	21	8	7	15
慶応義塾大	11	10	21	8	9	17	9	6	15	5	6	11	8	13	21
明治大	3	2	5	1		1	1	3	4	2	2	4	2	3	5
法政大										1		1	1		1
立教大		2	2		2	2		2	2				2	1	3
上智大		1	1	2	3	5	4	3	7	1	1	2	2		2
青山学院大					1	1							2	2	4
中央大	1	1	2		1	1	2	2	4	1	2	3	1		1
東京理科大	1	3	4	1	3	4	3		3	2	3	5			
国際基督教大	1	1	2		1	1				1	3	4	1		1
日本大					2	2		1	1		4	4		3	3
目白大		1	1												
専修大		1	1											1	1
東洋大					1	1		2	2						
学習院大				1		1				1		1			
成蹊大								1	1				1		1
明治学院大							1		1						
帝京大		1	1		1	1		1	1						
国学院大					2	2	1	1	2					1	1
拓殖大											1	1			
昭和大学				1		1					2	2			
東邦大								1	1						
国土館大											1	1			
二松学舎大											1	1			
桜美林大					1	1									
高千穂大					1	1									
東京都市大										1	1	2			
東京経済大														1	1
東京工科大								1	1						
芝浦工業大										1		1			
東京電機大											1	1			
東京慈恵会医科大							2	2	4	1		1			
東京医科大										1	1	2		1	1
日本医科大		1	1					2	2	1	4	5		2	2
獨協医科大		1	1										1	1	2
聖マリアンナ医科大				1		1					1	1			
日本獣医生命科学大	1	1	2							1		1			
日本歯科大								1	1		1	1			
順天堂大					1	1		1	1	1		1	1		1
北里大														1	1
杏林大								1	1		2	2	1	1	2
東京薬科大															
明治薬科大				1		1									
多摩美術大															
武蔵野美術大				1		1		1	1						
東京造形大							1		1		1	1			
国立音楽大				1		1									
東京音楽大				1		1									
岩手医科大					1	1									
埼玉医科大											1	1			
尚美学園大															
神奈川歯科大										1		1			
麻布大											1	1			
東海大										1		1		2	2
京都外国語大								1	1						
京都造形芸術大										1		1			
関西学院大														1	1
同志社大													1		1
立命館大											1	1			
産業医科大											1	1			
小計	31	38	69	33	43	76	33	44	77	35	53	88	33	41	74

③海外の大学

	平成25年度			平成24年度			平成23年度			平成22年度			平成21年度		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
ハワイ大学(米)		1	1												
テンプル大学(米)	1		1												
ディーン大(米)										1		1			
小計	1	1	2							1		1			

④総合計

	平成25年度			平成24年度			平成23年度			平成22年度			平成21年度		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
総合計	82	85	167	61	87	148	71	85	156	71	97	168	62	91	153

※毎年、合格者数ではなく進学者数を公表している。この方針は今後も変わらない。

4 図書館統計

(1) 大学図書館

① 平成24年度蔵書統計

(単位:冊数)

		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理冊数計
和書	購入	768	304	574	2,678	355	376	396	564	203	591	6,809
	寄贈	72	94	97	401	14	20	50	31	5	31	815
	遡及	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	除籍	1,869	154	40	4,419	2	10	837	21	230	455	8,037
	年度計	2,709	552	711	7,498	371	407	1,283	616	438	1,077	15,662
	前年度累計	54,830	27,582	45,503	164,949	17,705	14,762	26,683	24,923	12,216	50,997	440,150
	総累計	57,539	28,134	46,214	172,447	18,076	15,169	27,966	25,539	12,654	52,074	455,812

		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理冊数計
洋書	購入	194	117	216	600	31	42	24	558	130	384	2,296
	寄贈	1	163	14	96	11	5	5	3	18	12	328
	遡及	19	0	1	3	1	0	0	0	0	0	24
	除籍	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3
	年度計	215	280	231	699	43	47	29	561	150	396	2,651
	前年度累計	22,223	12,044	10,959	77,348	5,836	3,407	6,149	8,367	7,948	44,873	199,154
	総累計	22,438	12,324	11,190	78,047	5,879	3,454	6,178	8,928	8,098	45,269	201,805

総累計(和洋)	79,977	40,458	57,404	250,494	23,955	18,623	34,144	34,467	20,752	97,343	657,617
---------	--------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------

② 入館者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成22年度	16,716	17,679	22,547	24,247	3,833	10,135	18,805	18,264	14,699	16,331	4,718	1,812	169,786
平成23年度	9,286	20,935	21,838	25,372	3,915	11,694	18,928	19,001	14,068	18,119	4,338	3,088	170,582
平成24年度	14,418	19,167	20,147	22,055	433	10,090	21,058	22,320	15,473	15,349	4,413	3,364	168,287

*平成24年8月から9月中旬までは、本館改修工事のため3号館教室が臨時の閲覧室となった。そのためこの期間の入館者数は洋書プラザのみの人数になっている。

③ 利用者別館外貸出

	経済学部	人文学部	社会学部	大学院生	大学専任教員	四大学 (学習院・成 蹊・成城)	大学卒業生	練馬区 特別聴講生	練馬区民	高校中学	その他	合計
平成22年度	5,888	26,466	16,643	1,501	2,866	169	706	411	2,099	2,274	5,850	64,873
平成23年度	5,395	25,529	14,648	2,595	3,036	87	421	231	1,641	2,688	4,986	61,257
平成24年度	5,667	25,743	13,962	3,187	2,663	53	307	226	1,336	2,192	4,676	60,012

④ レファレンス申込件数

	大学生	大学院生	教職員	その他	合計
平成22年度	1,087	688	445	439	2,659
平成23年度	1,042	178	357	363	1,940
平成24年度	884	351	547	351	2,133

⑤ 相互協力

	図書借受	図書貸出	複写依頼	複写受付	紹介状発行	紹介状受付
平成22年度	318	555	982	585	19	72
平成23年度	303	513	572	528	16	52
平成24年度	270	450	726	404	18	40

(2) 高等学校中学校図書館

① 分野別蔵書冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	6,820	3,182	11,555	8,957	19,906	3,090	1,660	9,097	5,463	16,101	85,831

② 分野別貸出冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	199	136	378	363	901	313	167	404	69	466	3,396

5 役員・教職員の概要

(1) 役員・教職員数

① 役員数

	理事	評議員	監事
平成24年度	22	51	2
平成23年度	24	48	2
平成22年度	24	48	2
平成21年度	24	45	2
平成20年度	24	48	2

※各年度とも7月1日現在の人数を記載。

② 教職員数

		法人合計	法人部門	大 学			大学計	高等学校	中学校	高等学校 中学校計
				経済学部	人文学部	社会学部				
本務教員	平成24年度	164	0	38	53	21	112	28	24	52
	平成23年度	168	0	41	52	22	115	29	24	53
	平成22年度	162	0	39	48	22	109	29	24	53
	平成21年度	160	0	38	48	21	107	29	24	53
	平成20年度	158	0	36	51	19	106	28	24	52
非常勤教員	平成24年度	382	0	59	225	48	332	34	16	50
	平成23年度	383	0	61	221	51	333	34	16	50
	平成22年度	407	0	64	239	54	357	28	22	50
	平成21年度	405	0	55	242	59	356	29	20	49
	平成20年度	399	0	56	235	54	345	36	18	54
本務職員	平成24年度	86	4	32	24	19	75	5	2	7
	平成23年度	83	5	30	22	18	70	6	2	8
	平成22年度	86	6	33	21	18	72	6	2	8
	平成21年度	85	4	28	25	20	73	6	2	8
	平成20年度	84	4	26	25	21	72	6	2	8
兼務職員	平成24年度	75	0	29	22	17	68	5	2	7
	平成23年度	69	0	27	19	16	62	5	2	7
	平成22年度	74	0	30	19	17	66	6	2	8
	平成21年度	75	0	26	23	19	68	5	2	7
	平成20年度	78	0	25	24	20	69	6	3	9

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

(2) 専任教職員の年齢構成・平均年齢・平均勤続年数

(単位:人数)

学部・機構	資格	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	25歳以下	計	平均年齢	平均勤続年数
経済学部	教授		4	5	5	5	5	1	2				27	55	19
	准教授					1	1	2	1	2			7	42	10
	専任講師								1	1	1		3	33	1
	助教						1						1	48	2
	小計	0	4	5	5	6	7	3	4	3	1	0	38	51	15
人文学部	教授		3	5	13	7	7	4					39	55	16
	准教授						1	2	5	2			10	39	3
	専任講師									1	1		2	32	1
	助教									1			1	31	2
	専属講師									1			1	34	0
	小計	0	3	5	13	7	8	6	5	5	1	0	53	50	13
社会学部	教授		1	1	1	5	2	4	2				16	50	9
	准教授							2	1	1			4	39	7
	専任講師												0		
	助教										1		1	30	2
	小計	0	1	1	1	5	2	6	3	1	1	0	21	47	8
大学計		0	8	11	19	18	17	15	12	9	3	0	112	50	13
高等学校	教諭			2	1	6	4	5	6	4			28	45	18
中学校	教諭				4	1	5	3	4	5	2		24	42	12
高等学校・中学校計		0	0	2	5	7	9	8	10	9	2	0	52	44	15
事務職員				8	13	8	8	16	18	11	4		86	45	17
総合計		0	8	21	37	33	34	39	40	29	9	0	250	47	15

※平成24年5月1日現在

6. 募金(寄付)状況

(1)武蔵学園後援会(武蔵学園教育研究資金)

		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
大学関係	卒業生・父母	200	7,589,000	224	7,850,000	248	17,198,000	161	3,152,500	156	3,324,000
	在学生・父母	18	1,360,000	12	680,000	27	2,040,000	6	180,000	14	414,453
	法人・個人	2	120,000	14	103,935,358	4	740,000	1	50,000	0	0
	小計	220	9,069,000	250	112,465,358	279	19,978,000	168	3,382,500	170	3,738,453
高校・中学関係	卒業生・父母	757	15,774,000	774	30,211,000	923	36,384,000	684	11,812,000	746	20,752,000
	在学生・父母	50	3,300,000	38	2,624,000	57	4,090,000	36	1,585,000	55	2,935,000
	法人・個人	2	6,440,000	4	1,930,000	3	1,527,000	0	0	1	1,500,000
	小計	809	25,514,000	816	34,765,000	983	42,001,000	720	13,397,000	802	25,187,000
学校法人関係	法人	10	39,250,000	10	29,230,000	11	39,330,000	10	8,290,000	15	14,950,000
	個人	28	663,000	29	2,013,000	25	1,703,000	9	203,001	11	192,000
	小計	38	39,913,000	39	31,243,000	36	41,033,000	19	8,493,001	26	15,142,000
教育研究資金	合計	4	4,004,394	1	5,000,000		(注1)	907	25,272,501	998	44,067,453
周年記念事業	合計	1,067	74,496,000	1,105	178,473,358	1,298	103,012,000	217	48,602,180		
総計		1,071	78,500,394	1,106	183,473,358	1,298	103,012,000	1,124	73,874,681	998	44,067,453

(注1) 平成18年11月2日開催の理事会・評議員会にて決定された「武蔵学園創立90周年・武蔵大学開学60周年記念事業募金」を「武蔵学園100周年記念事業推進資金」と改め、平成22年度から同34年度までの一般寄付金は、原則として全て同資金に充当することとする(平成21年5月21日開催の理事会・評議員会にて承認)。したがって、従来、「武蔵学園教育研究資金」、「武蔵学園創立90周年・武蔵大学開学60周年記念事業募金」と分けて処理してきた寄付金は、平成34年度末までは原則として「武蔵学園100周年記念事業推進資金」への寄付として取り扱うこととする。
(注2) 平成23年度「武蔵しゃくなげ奨学金」寄付金は、教育研究資金として取り扱った。

(2)武蔵大学・武蔵中学校新入生入学寄付金

		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
武蔵大学		85	11,510,000	109	16,340,000	86	12,940,000	67	10,510,000	125	18,840,000
武蔵中学校		93	24,830,000	99	26,930,000	111	31,060,000	109	28,100,000	107	28,800,000
合計		178	36,340,000	208	43,270,000	197	44,000,000	176	38,610,000	232	47,640,000

7 平成24年度収支計算書並びに決算概要

(1) 資金収支決算書

平成 24 年度資金収支計算書			
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで			
(単位:円)			
収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金収入	5,739,486,600	人件費支出	3,668,467,100
手数料収入	274,937,065	教育研究経費支出	2,041,957,819
寄付金収入	114,840,394	管理経費支出	477,648,680
補助金収入	678,316,109	施設関係支出	986,934,865
資産運用収入	190,313,989	設備関係支出	264,565,331
資産売却収入	3,998,911,000	資産運用支出	4,346,933,314
事業収入	24,326,402	その他の支出	543,690,862
雑収入	108,617,444	資金支出調整勘定	△ 359,366,150
前受金収入	1,185,756,000	次年度繰越支払資金	4,001,076,444
その他の収入	1,068,902,904		
資金収入調整勘定	△ 1,329,416,373		
前年度繰越支払資金	3,916,916,731		
収入の部合計	15,971,908,265	支出の部合計	15,971,908,265

(2) 消費収支決算書

平成 24 年度消費収支計算書			
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで			
(単位:円)			
消費収入の部		消費支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金	5,739,486,600	人件費	3,617,013,892
手数料	274,937,065	教育研究経費	2,729,799,824
寄付金	166,802,195	管理経費	530,541,606
補助金	678,316,109	資産処分差額	62,954,816
資産運用収入	190,313,989		
資産売却差額	76,048,308		
事業収入	24,326,402		
雑収入	116,543,302		
帰属収入合計	7,266,773,970		
基本金組入額合計	△ 255,525,379		
消費収入の部合計	7,011,248,591	消費支出の部合計	6,940,310,138
		当年度消費収入超過額	70,938,453
		前年度繰越消費収入超過額	1,256,347,906
		翌年度繰越消費収入超過額	1,327,286,359

(3)貸借対照表

貸借対照表

平成25年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	(29,433,966,207)	固定負債	(1,522,272,062)
有形固定資産	18,745,350,111	退職給与引当金	1,522,272,062
土地	874,297,439	長期未払金	0
建物	12,248,374,430	流動負債	(1,632,883,712)
構築物	1,145,168,742	未払金	350,247,817
教育研究用機器備品	548,520,127	前受金	1,185,756,000
その他の機器備品	62,706,528	仮受金	0
図書	3,859,335,414	預り金	96,879,895
車両	1,413,931	負債の部合計	3,155,155,774
建設仮勘定	5,533,500		
その他の固定資産	10,688,616,096		
電話加入権	2,888,140	基本金の部	
ソフトウェア	21,499,295	科 目	金 額
有価証券	5,365,651,255	第1号基本金	26,539,212,756
出資金	9,500,000	第2号基本金	1,161,839,596
長期貸付金	200,851,198	第3号基本金	1,548,769,871
預託金	124,270	第4号基本金	445,000,000
教職員退職金引当特定資産	1,522,272,062	基本金の部合計	29,694,822,223
第2号基本金引当資産	1,161,839,596		
第3号基本金引当資産	1,548,769,871		
その他の特定資産	855,220,409		
流動資産	(4,743,298,149)		
現金預金	4,001,076,444	消費収支差額の部	
未収入金	140,391,373	科 目	金 額
有価証券	579,430,000	翌年度繰越消費収入超過額	(1,327,286,359)
前払金	16,145,434	消費収支差額の部合計	1,327,286,359
仮払金	6,254,898		
資産の部合計	34,177,264,356	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	34,177,264,356

(4)財産目録

財 産 目 録				
平成25年3月31日現在				
				(単位:円)
一 資産額				
(一)基本財産				
1 土地				
(1)	東京都練馬区豊玉上1丁目26番2	外4筆	学校用地	70,943.00 m ² 67,609,407 円
(2)	埼玉県朝霞市幸町3丁目1110番19	外5筆	学校用地	66,859.00 m ² 311,131,938 円
(3)	千葉県勝浦市鶴原字西ノ谷187番	外3筆	宅地、山林	8,066.95 m ² 9,313,059 円
(4)	埼玉県入間郡毛呂山町大字権現堂南ムヂナヤ	2筆	山林	32,282.00 m ² 200,000 円
(5)	山形県西村山郡河北町西里字両所2022番	外4筆	宅地、山林	2,278.92 m ² 13,410,689 円
2 建物				
(1)	東京都練馬区所在(校地)			
	鉄筋コンクリート造	24 棟	66,654.89 m ²	9,692,840,689 円
	木造	1 棟	42.96 m ²	1 円
	その他	5 棟	207.65 m ²	35,495,796 円
	建物付属設備			1,830,557,708 円
(2)	埼玉県朝霞市所在(校地)			
	鉄骨造他	15 棟	5,358.97 m ²	601,792,206 円
	建物付属設備			78,018,872 円
(3)	千葉県勝浦市鶴原所在(武蔵学園鶴原寮)			
	木造他	7 棟	1,877.41 m ²	3,748,284 円
	建物付属設備			2,356,230 円
(4)	長野県北安曇郡白馬村所在(武蔵山荘)			
	木造	1 棟	99.17 m ²	164,080 円
	建物付属設備			396,865 円
(5)	新潟県南魚沼市所在(武蔵山荘「星の小舎」)			
	木造	1 棟	96.05 m ²	1 円
(6)	群馬県前橋市富士見町所在(赤城青山寮)			
	木造他	5 棟	1,441.95 m ²	2,638,298 円
	建物付属設備			365,400 円
3 構築物				
(1)	東京都練馬区所在(校地)			
	高中グラウンド人工芝		1 件	159,748,048 円
	野球場バックネットその他		95 件	583,164,334 円
(2)	埼玉県朝霞市所在(校地)			
	野球場バックネットその他		46 件	395,248,739 円
(3)	千葉県勝浦市鶴原所在(武蔵学園鶴原寮)			
	オイルタンクその他		5 件	3,776,015 円
(4)	新潟県南魚沼市所在(武蔵山荘「星の小舎」)			
	消雪槽・擁壁		1 件	300,015 円
(5)	群馬県前橋市富士見町所在(赤城青山寮)			
	焼却炉		1 件	464,091 円
4 教育研究用機器備品				
(1)	教育研究用標本模型		4 点	840,666 円
(2)	教育研究用機器(OA機器類、リース含む)		1,132 点	291,567,928 円
(3)	教育研究用備品(机・椅子類等、船艇含む)		9,032 点	223,674,733 円
(4)	絵画他		10 点	32,436,800 円
5 その他の機器備品				
(1)	管理用機器(OA機器類)		83 点	34,617,453 円
(2)	管理用備品(机・椅子類等)		263 点	18,846,075 円
(3)	絵画他		9 点	9,243,000 円
6 図書				
(1)	和書		522,920 冊	3,859,335,414 円
(2)	洋書		209,557 冊	
(3)	視聴覚資料		3,416 冊	
7 車両				
			5 台	1,413,931 円
8 建設仮勘定				
9 電話加入権				
10 ソフトウェア				
11 第3号基本金引当資産				
			定期預金	1,548,769,871 円
(二)運用財産				
1 土地				
(1)	東京都練馬区豊玉上2丁目12番5	外2筆		918.67 m ² 472,632,346 円
2 構築物				
(1)	東京都練馬区豊玉上2丁目12番5			
	アスファルト舗装他		1 件	2,467,500 円
3 有価証券				
(1)	株式			194,167,055 円
(2)	国債			3,122,334,200 円
(3)	社債			800,000,000 円
(4)	仕組債			1,249,150,000 円
4 出資金				
5 長期貸付金				
(1)	奨学金貸付金			200,851,198 円
				124,270 円
6 預託金				
7 教職員退職金引当特定資産				
			定期預金・普通預金・企業年金保険料積立金	1,522,272,062 円
8 第2号基本金引当資産				
			定期預金	1,161,839,596 円
9 その他の特定資産				
			定期預金・普通預金	855,220,409 円
10 現金預金				
(1)	現金			1,931,970 円
(2)	普通預金			398,493,006 円
(3)	定期預金			3,600,651,468 円
11 未収入金				
				140,391,373 円
12 有価証券				
(1)	株式			79,580,000 円
(2)	国債			499,850,000 円
13 前払金				
				16,145,434 円
14 仮払金				
				6,254,898 円
合 計				34,177,264,356 円
二 負債額				
1 固定負債				
(1)	退職給与引当金			1,522,272,062 円
2 流動負債				
(1)	未払金			350,247,817 円
(2)	前受金			1,185,756,000 円
(3)	預り金			96,879,895 円
合 計				3,155,155,774 円

(5) 平成24年度 決算について

消費収支計算書にみる平成24年度決算の概要は、以下のとおりです。

帰属収入	7,266,773 千円	予算比 52,012 千円減 (0.7 %減)
基本金組入額	255,525 千円	予算比 332,025 千円減 (56.5 %減)
消費収入	7,011,248 千円	予算比 280,013 千円増 (4.2%増)
消費支出	6,940,310 千円	予算比 339,860 千円減 (4.7%減)
当年度消費収入超過額	70,938 千円	予算比 619,874 千円増

以下、収入、支出について、それぞれ科目別に概要を記載しますが、予算、決算との対比になっています。

学生生徒等納付金	予算比 125,366 千円減 (2.1 %減)	5,739,486 千円
----------	---------------------------	--------------

授業料収入	3,628,398 千円	、	予算比 97,839 千円減
入学金収入	476,850 千円	、	予算比 15,380 千円減
維持費収入	1,631,918 千円	、	予算比 12,782 千円減

(単位：人)

	大学院	大学	高校	中学
授業料納入者数	37	4,446	512	525
入学金納入者数	4	1,172	168	184

大学 最終入学者数は991人

手数料	予算比 18,857 千円減 (6.4%減)	274,937 千円
-----	-------------------------	------------

入学検定料 267,330 千円 、 予算比 19,070 千円減

(単位：千円)

	大学				大学院	中学
	一般選抜入試	センター方式入試	推薦等	大学計		
24年度実績	210,990	23,780	21,050	255,820	435	11,075
予算	231,000	28,000	14,200	273,200	700	12,500
予算差異	-20,010	-4,220	6,850	-17,380	-265	-1,425
前年実績	246,720	35,100	21,375	303,195	670	13,125
前年差異	-35,730	-11,320	-325	-47,375	-235	-2,050

寄付金	予算比 38,197 千円減 (18.6 %減)	166,802 千円
-----	---------------------------	------------

特別寄付金 78,500 千円 予算比 71,499 千円減

内訳 学園創立100周年記念事業募金 48,000 千円 (予算比△81,500 千円)

武蔵エンタープライズ 30,000 千円 (予算比+10,000 千円)

一般寄付金 36,340 千円 予算比 13,660 千円減

内訳 新入生寄付 大学 11,510 千円 (予算比△8.4 千円) 、 中学 24,830 千円 (予算比△5.1 千円)

現物寄付金 51,962 千円 予算比 46,962 千円増

内訳 朝田家型紙コレクション 30,000 千円、グランドピアノ 2,000 千円、図書の受贈 2,987 千円、大学父母の会 6,355 千円、高校中学保護者会 4,023 千円、研究費購入備品用品 4,103 千円 他

補助金 予算比 52,143 千円増 (8.3 %増) 678,316 千円

国庫補助金 368,318 千円 予算比 32,640 千円増

内訳 経常費補助金 (大学) 344,047 千円 (予算比+8,369 千円)

大学教育研究活性化整備事業補助金 8,859 千円、大学等研究設備整備費 (映像) 補助金 5,264 千円、大学等研究設備整備費 (PC) 補助金 9,548 千円

地方公共団体補助金 298,689 千円 予算比 13,194 千円増

内訳 経常費補助金 (高中) 296,715 千円 (予算比+12,510 千円) 他

都私学財団補助収入 9,908 千円 予算比 4,908 千円増

内訳 授業料軽減助成金 5,392 千円 (予算比+392 千円)、防災用品緊急整備費補助金 4,233 千円 (予算比+4,233 千円) 他

資産運用収入 予算比 35,167 千円減 (15.6 %減) 190,313 千円

基金運用収入(3号基本金分 利息配当金) 6,915 千円 予算比 9,089 千円減

受取利息・配当金(3号基本金以外 利息配当金) 139,807 千円 予算比 26,834 千円減

減少要因：株式の配当は予算とほぼ同額。債券の売却等により、債券での運用から預金での運用に変更したことによる減(債券利息 平均約 1.0%、預金利息平均約 0.1%)

施設設備利用料収入 43,591 千円 予算比 757 千円増

内訳：朝霞プラザ(寮 66 人収容、全個室) 25,626 千円、ドーミー東長崎 5,346 千円、駐車場収入 4,909 千円 他

資産売却差額 予算比 75,828 千円増 (34,467.4%増) 76,048 千円

クイーンズランド州財務公社債売却益 35,573 千円、国債売却・満期償還益 40,254 千円

事業収入 予算比 21,326 千円増 (710.9%増) 24,326 千円

独立行政法人科学技術振興機構 22,039 千円

環境省環境研究総合推進費 1,016 千円

教員免許状更新講習料 528 千円増

雑収入 予算比 16,279 千円増 (16.2 %増) 116,543 千円

私立大学退職金財団交付金 76,315 千円 予算比 17,022 千円増

予算で見込んだ定年退職者3人⇒追加退職者 6人
 その他の雑収入 32,409千円 予算比8,384千円減
 内訳 科学研究費補助金間接経費 12,414千円(交付額の30%)、赤城寮・鶴原寮の使用料7,808千円、
 公開講座受講料・過去問題売上等

基本金組入額 予算比 332,025千円減 (56.5%減) 255,525千円

1. 第1号基本金組入 予算比 570,710千円減 (42.5%減) 770,687千円

<建物> 803,712千円-228,909千円(取壊等) = 574,802円

[増加の主なもの]

- ①大学1号館新築工事 404,312千円
- ②大学図書館棟レイアウト変更工事 71,338千円
- ③朝霞グラウンド屋内野球練習場新築工事 103,076千円
- ④教研棟トイレ改修工事他 21,840千円
- ⑤守衛所新築・正門周辺整備工事 51,873千円
- ⑥高中西棟空調工事 50,798千円

[減少の主なもの]

- ①エネセン・共同溝内建物附属設備取壊 139,851千円
- ②エネセン煙管建物附属設備取壊 8,120千円
- ③高中西棟空調設備取壊 41,201千円

<構築物> 203,236千円-4,662千円(取壊等) = 198,573千円

[増加の主なもの]

- ①正門周辺再整備外構工事 153,013千円
- ②北側外構囲障工事 6,615千円

[減少の主なもの]

- ①大学4号館通路門扉取壊 2,575千円
- ②大学インターロッキング舗装取壊 1,224千円

<教育研究用機器備品> 285,499千円-365,323千円(除却) = △79,824千円

[増加の主なもの]

- ①大学1号館備品 133,450千円
- ②電子掲示板サイネージ機器 3,223千円
- ③半導体検出器 3,570千円

[減少の主なもの]

- ①少額重要資産償却満了 226,046千円

<その他の機器備品> 10,686千円-4,416千円(除却) = 6,271千円

<図書> 52,759千円-5,675千円(除却) = 47,084千円

<車両> 896 千円-2,679 千円 (除却他) =△1,183 千円

<ソフトウェア> 19,431 千円

<建設仮勘定> 高中校舎耐震改修設計料 5,533 千円

2. 第2号基本金組入 予算比 238,684 千円増 △515,161 千円

①学園施設等改築資金

組入額 0 千円

1号基本金に振替 (正門周辺再整備外構工事 153,03 千円他) △213,727 千円

②大学校舎等改築資金

組入額 99,930 千円

1号基本金に振替 (大学新1号館新築工事 404,313 千円他) △ 525,831 千円

③高校中学校校舎等改築資金

組入額 130,000 千円

1号基本金に振替 (高中校舎耐震改修設計料 5,533 千円) △5,533 千円

3. 第3号基本金組入 組入計画なし

4. 第4号基本金組入 計算上組入の必要なし

人件費 予算比 58,762 千円減 (1.6 %減) 3,617,013 千円

①教員人件費 予算比 62,466 千円減 (2.6 %減) 2,342,984 千円

大学教員 112.8 人(予算人員 117.0 人)

高校中学教員 52.0 人(予算人員 53.0 人)

②職員人件費 予算比 56,955 千円増 (5.1%増) 1,183,927 千円

事務職員 86.7 人(予算人員 89.0 人)

③役員報酬 予算比 473 千円増 (1.2 %増) 38,955 千円

役員 3.0 人 (予算人員 3.0 人)

④退職給与引当金繰入額 予算比 53,724 千円減 (51.2%減) 51,146 千円

H19 年度で、要支給額の 100%の引当済み

教育研究経費

予算比217,215千円減（7.4%減）

2,729,799千円

<科目の高額な物>

消 耗 品	・・・	V-Boot（ソフトウェア）	11,274	千円
		高中生徒用防災備蓄用品	4,234	千円
		1号館Ca11システムUSBサウンド	5,746	千円
		大学図書館家具	5,849	千円
		教育用PCリプレイス	21,923	千円
旅 費 交 通 費	・・・	留学生フィールドトリップ	1,234	千円
		H24特別研究員、海外出張旅費等	15,915	千円
奨 学 費	・・・	東北震災対応奨学金19人	7,755	千円
		大学特別奨学金	28,800	千円
		高校海外直接進学奨励金	3,000	千円
		しゃくなげ奨学金	4,000	千円
通 信 費	・・・	IIJインターネットサービス	25,639	千円
		一般入試受験票等発送費用	4,227	千円
印 刷 製 本 費	・・・	一般入試問題・解答用紙印刷	14,370	千円
修 理 費	・・・	旧大学1号館の取り壊し費用	61,620	千円
		3号館西棟東面外壁補修	2,982	千円
		大学図書館外壁改修工事	20,475	千円
		正門周辺工事	2,738	千円
損 害 保 険	・・・	火災保険	6,346	千円
施 設 設 備 賃 借 料	・・・	教務システムライセンス	4,715	千円
		学生用ファイルサーバー	9,292	千円
		スクールアグリーメント(ライセンス)	5,806	千円
業 務 委 託 費	・・・	守衛警備業務	52,936	千円
		大学図書館業務委託費	63,000	千円
		情報システム部業務委託費	157,402	千円
		8号館冷温水発生機過流梁傷検査	16,988	千円
		一般・センター電算処理費	32,940	千円
報 酬 手 数 料	・・・	武蔵学園将来キャンパス計画作成業務	15,750	千円
		高中生徒健康診断	3,807	千円
		大学学生健康診断	10,517	千円
雑 費	・・・	センター試験成績提供料	1,973	千円
		課外活動支援金	3,440	千円
		戦略的研究基盤学外者交通費、謝礼等	3,182	千円

管理経費	予算比 91,338 千円減 (14.7 %減)	530,541 千円
------	---------------------------	------------

<科目の高額な物>

通 信 費	願書・大学資料等発送	10,985 千円
印 刷 製 本 費	大学案内	11,820 千円
	入試要項	8,206 千円
	武蔵クロニクル	5,376 千円
	白雉たより	2,924 千円
業 務 委 託 費	科研費申請支援委託費	6,829 千円
	大学案内	14,154 千円
報 酬 手 数 料	定期健康診断	3,893 千円
	監査報酬	6,000 千円
公 租 公 課	収益事業用資産取得に伴う公租公課	5,686 千円
諸 会 費	私大連年会費	2,604 千円
雑 費	赤本買取	3,003 千円
	新企業年金保険事務費	2,518 千円

資産処分差額	予算比 27,954 千円減 (79.9%増)	62,954 千円
--------	--------------------------	-----------

① 建物処分差額 (エネセン・共同溝、高中校舎耐震改修等)	42,441 千円
② 構築物処分差額	2,427 千円
③ 教育研究用機器備品処分差額(一斉棚卸分含む)	11,694 千円
④ その他の機器備品	689 千円
⑤ 図書処分差額	5,675 千円
⑥ 車両処分差額	27 千円

予備費	予算 100,000 千円
-----	---------------

教育研究経費 (修理費) に 100,000 千円を充当

以 上

(6)消費収支の推移

5年連続消費収支計算書

(単位:円)

消費収入の部	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率
学生生徒等納付金	(5,681,674,950)	81.5	100.7	(5,719,384,350)	78.5	100.7	(5,812,563,700)	77.7	102.3	(6,013,831,200)	80.7	105.8	(5,739,486,600)	79.0	101.0
手数料	(397,27,690)	5.7	89.3	(355,223,320)	4.9	89.3	(335,338,580)	4.5	84.3	(324,660,845)	4.4	81.6	(274,937,065)	3.8	69.1
寄付金	(138,221,928)	2.0	110.5	(122,156,983)	1.7	88.4	(152,729,736)	2.0	110.5	(258,113,558)	3.5	186.7	(166,802,195)	2.3	120.7
補助金	(333,622,776)	4.8	194.0	(647,099,552)	8.9	194.0	(668,699,034)	8.9	200.4	(343,082,193)	4.6	102.8	(678,316,109)	9.3	203.3
資産運用収入	(215,003,594)	3.1	100.8	(216,665,790)	3.0	100.8	(220,671,000)	3.0	102.6	(219,292,087)	2.9	102.0	(190,313,989)	2.6	88.5
資産売却差額	(47,119,496)	0.7	100.8	(1,534,000)	0.0	100.8	(37,569,305)	0.5	186.9	(68,872,700)	0.9	37.8	(76,048,308)	1.0	161.4
事業収入	(2,849,204)	0.0	59.2	(1,688,000)	0.0	59.2	(5,325,267)	0.1	186.9	(1,077,500)	0.0	37.8	(24,326,402)	0.3	853.8
雑収入	(153,273,650)	2.2	144.0	(220,761,246)	3.0	144.0	(245,848,958)	3.3	160.4	(219,601,086)	2.9	143.3	(116,543,302)	1.6	76.0
帰属収入合計	6,969,493,288	100.0	104.5	7,284,513,241	100.0	104.5	7,478,745,580	100.0	107.3	7,448,531,169	100.0	106.9	7,266,773,970	100.0	104.3
基本金組入額合計	(△ 818,348,436)	-11.7	91.7	(△ 750,629,051)	-10.3	91.7	(△ 701,688,398)	-9.4	85.7	(△ 701,494,210)	-9.4	85.7	(△ 255,525,379)	-3.5	31.2
消費収入の部合計	6,151,144,852	88.3	106.2	6,533,884,190	89.7	106.2	6,777,157,182	90.6	110.2	6,747,036,959	90.6	109.7	7,011,248,591	96.5	114.0

49

(単位:円)

消費支出の部	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率	金額	構成率	趨勢率
人件費	(3,573,215,901)	51.3	102.3	(3,653,930,366)	50.2	102.3	(3,680,259,625)	49.2	103.0	(3,702,628,354)	49.7	103.6	(3,617,013,892)	49.8	101.2
教育研究経費	(2,165,801,280)	31.1	105.8	(2,291,076,110)	31.5	105.8	(2,426,380,220)	32.4	112.0	(2,547,620,555)	34.2	117.6	(2,729,799,824)	37.6	126.0
管理経費	(403,093,776)	5.8	115.0	(463,553,401)	6.4	115.0	(539,216,604)	7.2	133.8	(518,582,080)	7.0	128.7	(530,541,606)	7.3	131.6
資産処分差額	(17,606,926)	0.3	221.9	(39,065,513)	0.5	221.9	(166,564,317)	2.2	946.0	(23,559,939)	0.3	133.8	(62,954,816)	0.9	357.6
徴収不能引当金繰入額	(0)	0.0	0.0	(0)	0.0	0.0	(0)	0.0	0.0	(0)	0.0	0.0	(0)	0.0	0.0
徴収不能額	(0)	0.0	0.0	(0)	0.0	0.0	(0)	0.0	0.0	(0)	0.0	0.0	(0)	0.0	0.0
消費支出の部合計	6,159,717,883	88.4	104.7	6,447,625,390	88.5	104.7	6,812,420,766	91.1	110.6	6,792,390,928	91.2	110.3	6,940,310,138	95.5	112.7
当年度消費収入超過額	(0)	0.0	0.0	(86,258,800)	1.2	0.0	(0)	0.0	0.0	(0)	0.0	0.0	(70,938,453)	1.0	0.0
当年度消費支出超過額	(8,573,031)	0.1	0.0	(0)	0.0	0.0	(35,263,584)	-0.5	-411.3	(△ 45,353,969)	-0.6	-529.0	(0)	0.0	0.0
前年度繰越消費収入超過額	(1,259,279,690)	18.1	99.3	(1,250,706,659)	17.2	99.3	(1,336,965,459)	17.9	106.2	(1,301,701,875)	17.5	103.4	(1,256,347,906)	17.3	99.8
翌年度繰越消費収入超過額	(1,250,706,659)	17.9	106.9	(1,336,965,459)	18.4	106.9	(1,372,229,043)	18.3	109.7	(1,256,347,906)	16.9	100.5	(1,327,286,359)	18.3	106.1
帰属収支差額	(809,775,405)	11.6	103.3	(836,887,851)	11.5	103.3	(666,324,814)	8.9	82.3	(656,140,241)	8.8	81.0	(326,463,832)	4.5	40.3

注:構成率は、各年度の帰属収入合計を100とし、趨勢率は平成20年度の各科目残高を100としている(小数点第2位以下四捨五入)。

(8)財務比率

【消費収支計算書関係比率】

比率	算式	評価	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	23年度全国平均 (医歯系法人除く)
人件費比率	人件費÷帰属収入	▼	51.3%	50.2%	49.2%	49.7%	49.8%	54.0%
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	62.9%	63.9%	63.3%	61.6%	63.0%	74.4%
教育研究経費比率	教育研究経費÷帰属収入	△	31.1%	31.5%	32.4%	34.2%	37.6%	30.9%
管理経費比率	管理経費÷帰属収入	▼	5.8%	6.4%	7.2%	7.0%	7.3%	8.7%
借入金等利息比率	借入金等利息÷帰属収入	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
消費支出比率	消費支出÷帰属収入	▼	88.4%	88.5%	91.1%	91.2%	95.5%	—
消費収支比率	消費支出÷消費収入	▼	100.1%	98.7%	100.5%	100.7%	99.0%	109.2%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷帰属収入	～	81.5%	78.5%	77.7%	80.7%	79.0%	72.7%
寄付金比率	寄付金÷帰属収入	△	2.0%	1.7%	2.0%	3.5%	2.3%	2.3%
補助金比率	補助金÷帰属収入	△	4.8%	8.9%	8.9%	4.6%	9.3%	12.4%
基本金組入率	基本金組入額÷帰属収入	△	11.7%	10.3%	9.4%	9.4%	3.5%	11.6%
帰属収支差額比率	(帰属収入－消費支出)÷帰属収入	△	11.6%	11.5%	8.9%	8.8%	4.5%	3.1%
減価償却費比率	減価償却額÷消費支出	～	9.7%	9.5%	9.0%	10.0%	9.8%	11.3%

【貸借対照表関係比率】

比率	算式	評価	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	23年度全国平均 (医歯系法人除く)
固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	82.4%	84.4%	84.4%	80.2%	86.1%	87.0%
流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	17.6%	15.6%	15.6%	19.8%	13.9%	13.0%
固定負債構成比率	固定負債÷総資産	▼	5.5%	5.3%	4.9%	4.6%	4.5%	7.5%
流動負債構成比率	流動負債÷総資産	▼	5.2%	5.4%	5.9%	5.3%	4.8%	5.6%
自己資金構成比率	自己資金÷総資産	△	89.3%	89.3%	89.2%	90.1%	90.8%	86.9%
消費収支差額構成比率	消費収支差額÷総資産	△	3.9%	4.1%	3.9%	3.7%	3.9%	-10.5%
固定比率	固定資産÷自己資金	▼	92.4%	94.5%	94.6%	89.1%	94.9%	100.1%
固定長期適合率	固定資産÷(自己資金＋固定負債)	▼	87.0%	89.2%	89.6%	84.7%	90.4%	92.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	△	336.9%	291.0%	266.3%	375.4%	290.5%	230.3%
総負債比率	総負債÷総資産	▼	10.7%	10.7%	10.8%	9.9%	9.2%	13.1%
負債比率	総負債÷自己資金	▼	12.0%	11.9%	12.1%	11.0%	10.2%	15.1%
前受金保有率	現金預金÷前受金	△	380.0%	366.0%	303.5%	329.4%	337.4%	311.7%
退職給与引当預金率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	△	97.3%	108.3%	102.0%	100.0%	100.0%	66.1%
基本金比率	基本金÷基本要組入額	△	102.9%	102.5%	102.2%	102.2%	103.0%	97.1%
減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得価格 (土地・図書を除く)	～	35.2%	37.4%	39.2%	37.4%	37.4%	46.1%

注1: 総資産＝総負債＋基本金＋消費収支差額、自己資金＝基本金＋消費収支差額

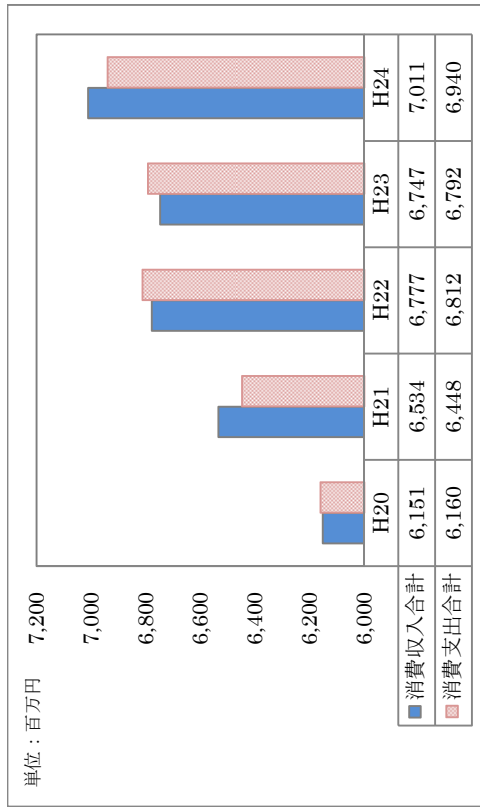
評価欄 → △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…状況による

※流動比率の低下の理由…平成20年度決算にて、償還日まで1年を超える公社債については、流動資産から固定資産へ振り替えたため

注2: 「23年度全国平均」欄は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」平成24年度版より転記（平成23年度：全国大学法人平均（医歯系除く））

5年間(平成20年度～平成24年度)の消費収支の推移

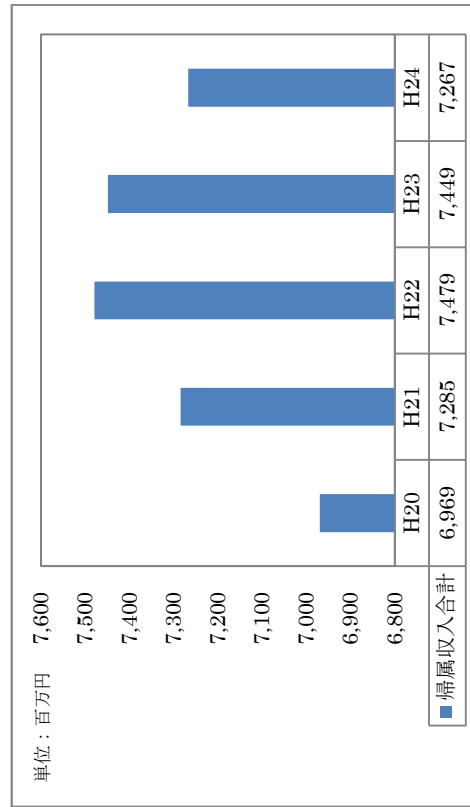
(1) 消費収入・消費支出の推移



・消費収入：帰属収入から基本金組入額を控除した金額です。学校法人の純資産の増加をもたらす収入です。

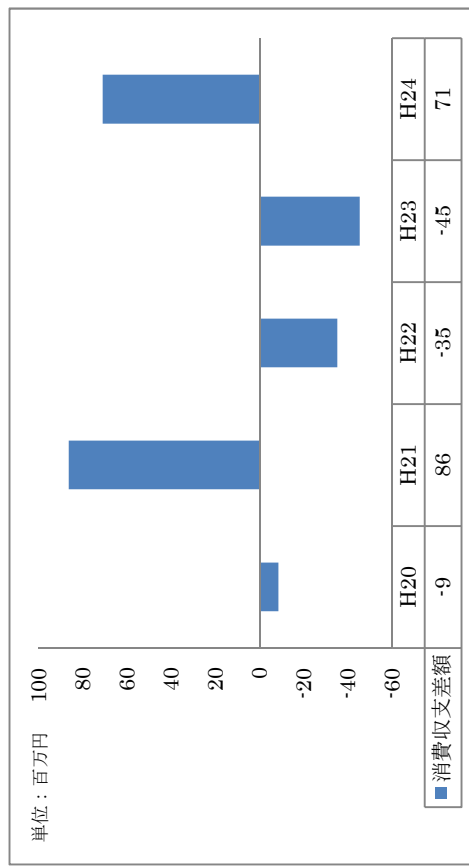
・消費支出：人件費、教育研究経費、管理経費等、当該会計年度に発生した費用や減価償却額が計上されています。学校法人の純資産の減少となる支出です。

(2) 帰属収入の推移



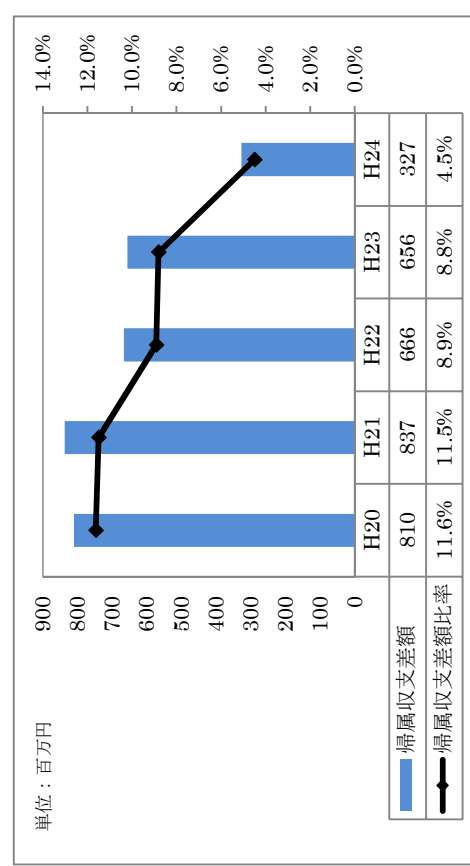
・学校法人の負債とならない収入です。具体的には、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、雑収入が挙げられます。

(3) 消費収支差額の推移



・消費収支差額：消費収入から消費支出を差し引いた差額です。帰属収入や基本金組入額、消費支出の各項目の計上時期が必ずしも期間対応していないため、その相違によって単年度では消費収支差額がプラスになったり、マイナスになったりします。特に新規固定資産の購入が大きい場合には単年度では消費収支差額が大きくマイナスになります。

(4) 当年度帰属収支差額の推移



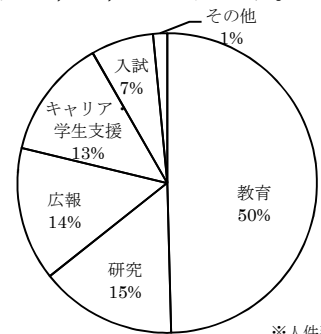
・帰属収支差額：帰属収入から、消費支出を差し引いた時の差額のことです。企業でいう経常利益に相当するものです。

平成24年度資金収支計算書における総支出額は、3,771,107千円です。うち、教育研究経費支出2,041,958千円、管理経費支出477,649千円、施設関係支出986,935千円、設備関係支出264,565千円となりました。

また、各内訳は、大学関連1,395,298千円、高校・中学関連113,708千円、本部関連2,262,101千円です。

1.大学関連(決算:1,395,298千円)

大学関連の支出内訳は、教育50%、研究活動15%、広報14%、キャリア・学生支援13%、入試7%、その他1%となりました。



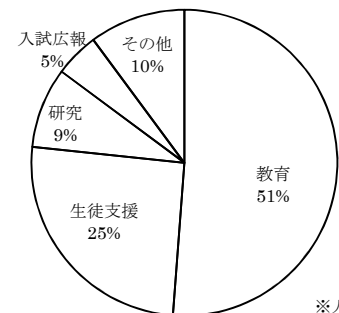
※人件費除く

<主な内容>

分類	内容	具体例
教育	授業運営に関する費用	履修支援(システム含む)、FD・授業評価、図書館運営、国際交流、教職・学芸員課程経費、情報メディア教育に関するインフラ整備
キャリア・学生支援	学生の就職支援、および課外活動への支援に関する費用	キャリアガイダンス、インターンシップ、各種奨学金、ゼミ大会や課外活動等への援助金、朝霞グラウンド・プラザに関する費用、保健相談
広報	入試広報に関する費用	オープンキャンパス、進路説明会、大学案内、受験雑誌への掲載、ホームページ、駅看板、車内広告
研究	教員・大学院生への研究支援に関する費用	個人研究費、学会研究旅費
入試	学生募集に関する費用	入試システム
その他		公開講座等、各種講座開催費、ご父母向け説明会・相談会、卒業生向け行事等

2.高校・中学関連(決算:113,851千円)

高校・中学関連の支出内訳は、教育51%、生徒支援25%、研究活動9%、入試広報5%、その他10%となりました。



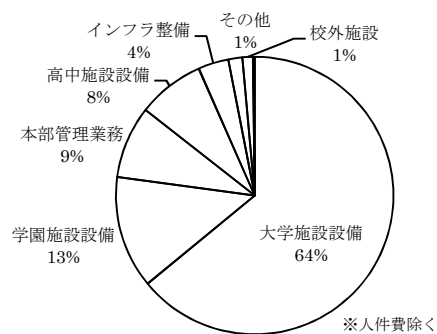
※人件費除く

<主な内容>

分類	内容	具体例
教育	授業運営に関する費用	山上学校、スキー実習、天文実習、総合学習、実験用品、図書室に関する費用、教育支援システム
生徒支援	学生の課外活動への支援に関する費用	奨学金、部活動や記念祭への援助金、入学式等の式典費用
研究	教員への研究支援に関する費用	個人研究費

3.本部関連(決算:2,262,101 千円)

本部関連の支出内訳は、施設設備関連 86%、本部管理業務 9%、インフラ整備 4%、その他 1%となりました。



<主な内容>

分類	内容	具体例
施設設備	校舎、教室等に関連する施設設備および維持管理費用	校舎等の建築費用、修理費、光熱水費、廃棄物処理、守衛業務、清掃、エレベーター保守点検等の施設維持費用
本部業務	学園(大学・高校・中学)全体の管理部門に関する費用	役員、総務・財務に関する費用、防災、警備、福利に関する費用、募金活動、資産運用に関する費用
インフラ整備	学園(大学・高校・中学)全体のインフラ整備	教職員に関する情報インフラ整備、教室等のネットワーク関連費用

以上

8 平成24年度の主な施設工事、設備・備品等の状況

(1) 土 地

①基本財産

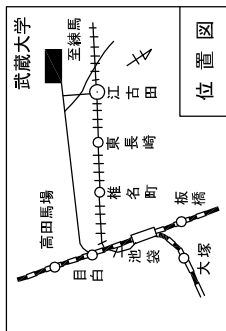
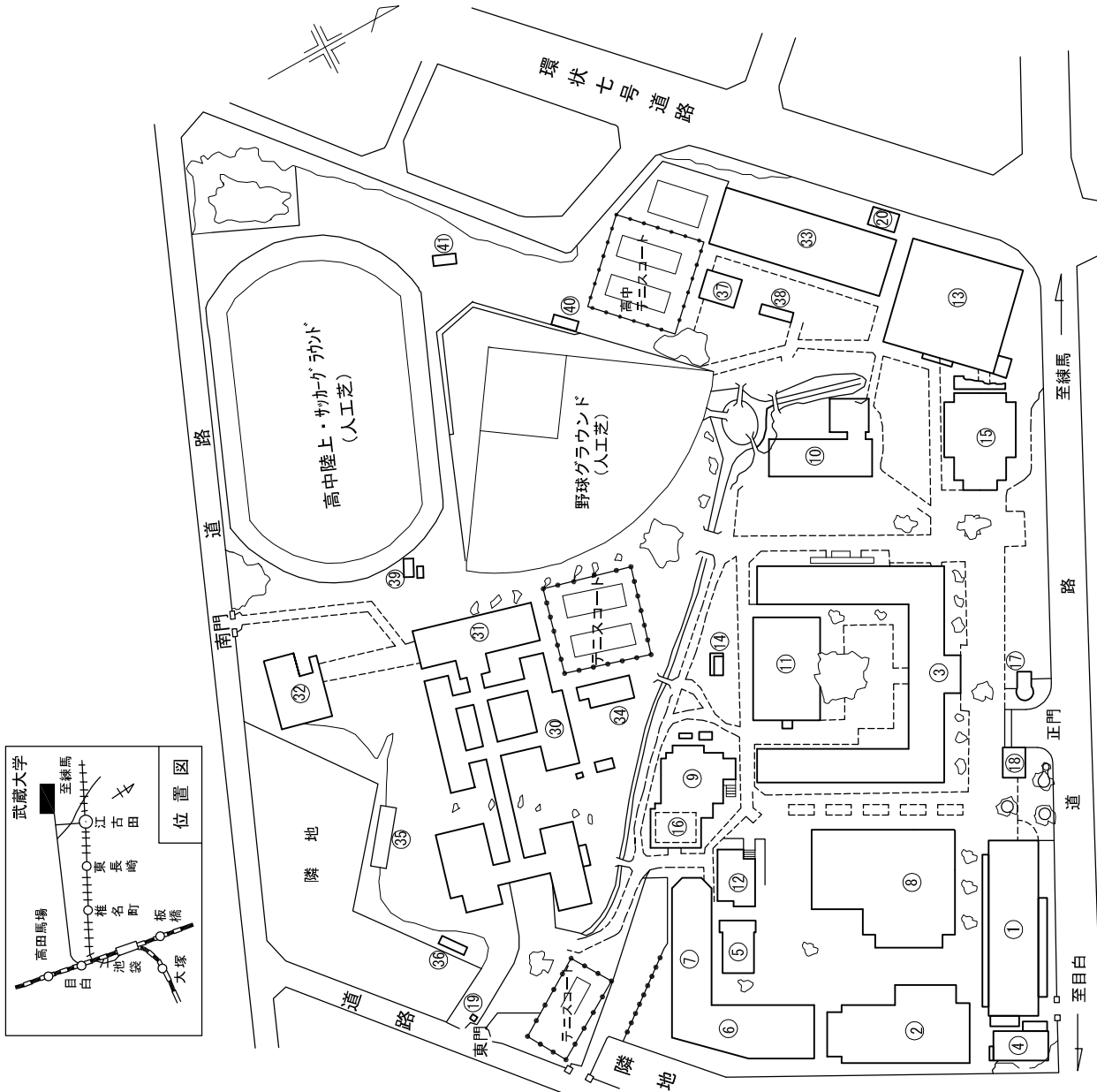
種 別	所 在 地	面 積 m ²	取得年月日 (登記年月日)	備 考
校舎・ 運動場敷地 (江古田校地)	東京都練馬区豊玉上1-26-1	70,943.00	大正10年9月28日 (大正11年4月20日)	
	小 計	70,943.00		
運動場敷地 (朝霞校地)	埼玉県朝霞市幸町3-15-3	66,859.00	昭和39年3月14日 (昭和39年8月17日)	
	小 計	66,859.00		
鵜 原 寮 地	千葉県勝浦市鵜原187	8,066.95	昭和27年6月30日 (昭和40年7月30日)	
	小 計	8,066.95		
赤城青山寮地	群馬県前橋市富士見町 赤城山1-2の内	4,771.00	昭和54年4月1日 (借用開始)	借 地
	小 計	4,771.00		
白 馬 山 荘	長野県北安曇郡白馬村大字 北城字西山4487番地の4の内	200.00	昭和34年3月20日 (借用開始)	借 地
	小 計	200.00		
浦 佐 山 荘 (星の小舎)	新潟県南魚沼市 大字荒山256-10	535.00	昭和42年5月1日 (借用開始)	借 地
	小 計	535.00		
毛呂山 学校林	埼玉県入間郡毛呂山町 大字権現堂字南ムデナヤ	32,282.00	昭和28年7月24日 (昭和28年7月24日)	
	小 計	32,282.00		
山形両所 土地	山形県西村山郡河北町西里 字両所2022番、他	2,278.92	平成18年11月2日 (平成19年3月1日)	
	小 計	2,278.92		
	合 計	185,935.87		

②運用財産

種 別	所 在 地	面 積 m ²	取得年月日 (登記年月日)	備 考
豊玉北 土地 (購入土地)	東京都練馬区豊玉北2-12-5	407.27	平成23年12月16日 (平成23年12月16日)	
	東京都練馬区豊玉北2-12-9、13	511.40	平成24年3月28日 (平成24年3月28日)	
	小 計	918.67		

■江古田校地建物棟号面積表

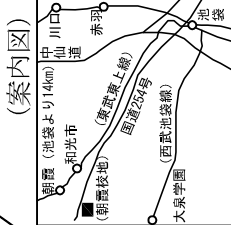
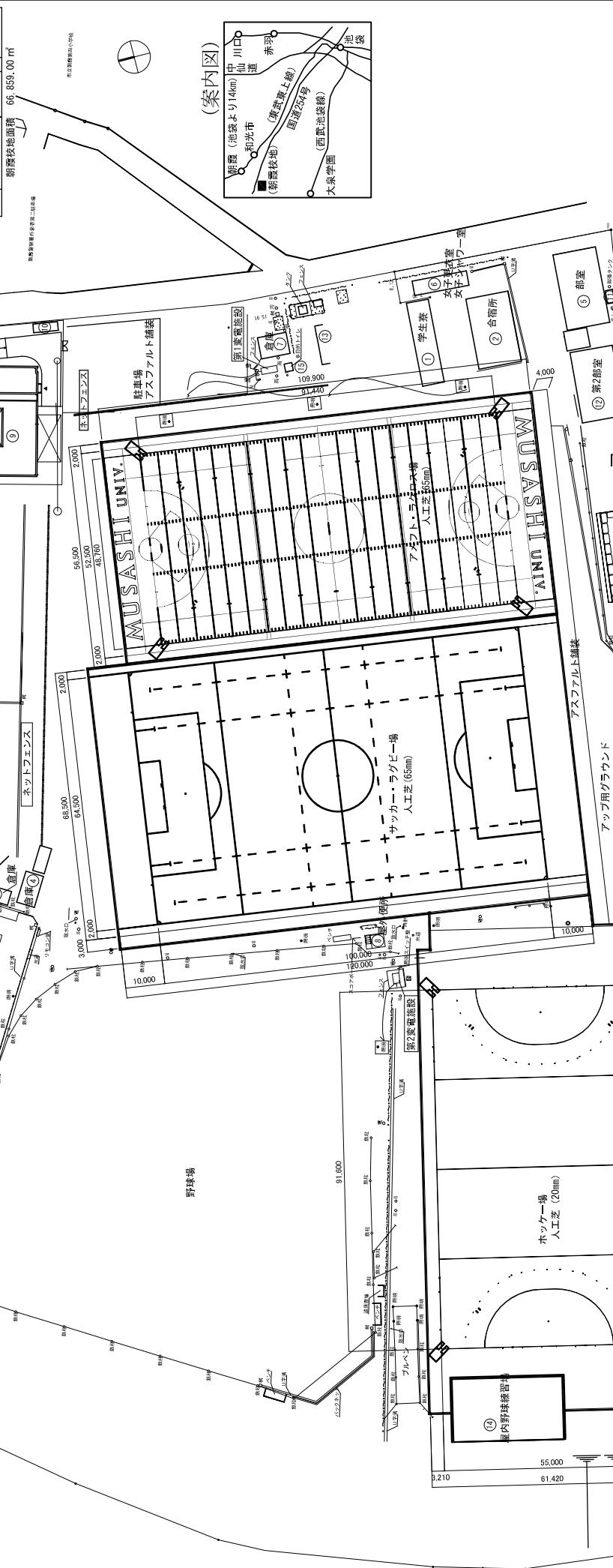
符号	建物名称	構造	延面積 (㎡)	取得年月日
1	大学1号館	S-R-C造 地下 1F	4,955.44	平成24年8月10日
2	大学2号館 (中講堂棟)	R-C造 3F	2,295.51	昭和55年9月30日
3	大学3号館	R-C造 3F	5,081.76	大正12年4月1日
4	大学4号館	R-C造 5F 地下 1F	984.98	平成8年11月25日
5	大学5号館	S-R-C造 4F 地下 2F	1,504.19	平成4年11月20日
6	大学6号館	S-R-C造 3F 地下 2F	1,572.08	平成9年3月10日
7	大学7号館	"	4,109.48	平成9年3月10日
8	大学8号館	S-R-C造 8F 地下 2F	10,081.67	平成14年6月11日
9	大学9号館 (科学情報ビル)	鉄骨造 4F	2,109.59	昭和63年3月25日
10	大学10号館	R-C造 8F	5,573.13	平成19年9月10日
11	大学図書館棟	R-C造 3F 地下 2F	4,965.01	昭和56年7月25日
12	教授研究棟	S-R-C造 10F 地下 1F	4,012.83	昭和56年7月25日
13	大学体育館	S-R-C造 3F, 2F	2,028.69	昭和45年1月31日
14	材料・化学	R-C造 地下2F	374.72	昭和55年11月17日
15	大講堂	R-C造 2F	1,303.15	昭和3年3月10日
16	根津化学研究所	R-C造 1F	165.00	昭和11年10月3日
17	管理棟 (旧守衛所)	R-C造 2F	54.06	平成7年1月27日
18	守衛所	S造 1F	33.75	平成24年8月10日
19	警備員ハウス	L-S造 1F	1.43	平成16年6月4日
20	分別作業倉庫	L-S造 1F	20.56	平成25年1月31日
30	高中校舎	R-C造 4F 地下 1F	7,502.29	昭和44年3月31日
31	高中校舎 (西棟)	R-C造 4F 地下 1F	2,761.73	平成8年12月19日
32	高中図書館棟	R-C造 4F	2,453.82	平成16年1月15日
33	高中体育館	S-R-C造 3F	2,465.37	昭和45年1月31日
34	高中部室	R-C造 1F	129.15	昭和53年11月30日
35	高中標本庫	鉄骨造 1F	99.45	平成2年3月1日
36	更衣室	木造 1F	42.96	昭和59年9月12日
37	高中体育部室棟	L-S造 2F	151.92	平成21年4月10日
38	屋外便所	R-C造 1F	38.24	昭和53年11月30日
39	高中陸上用具庫	7m/分造 1F	12.28	昭和61年8月19日
40	野球用具庫	7m/分造 1F	12.58	平成19年9月5日
41	サッカー用具庫	7m/分造 1F	8.88	平成19年9月5日
計				66,905.50
江古田校地建物				70,943.00
東京都練馬区豊玉上1-26-1				



名称	武蔵大学・高校中学校	
図面 No.		
縮尺		敷地建物図
日附	平成 25年 4月 1日	
	学校法人 根津育英会武蔵学園	

(3) 朝霞校地建物

番号	建物名称	延床面積	備考
1	学生寮	267.28㎡	
2	合宿所	589.26㎡	
3	第1倉庫	37.40㎡	
4	第2倉庫	26.22㎡	
5	第1部室棟	411.54㎡	
6	女子更衣室	51.35㎡	
7	倉庫(廻庫)	39.60㎡	
8	屋外運動所	9.92㎡	
9	朝霞プラザ	2,811.80㎡	
10	同上ゴミ置場	12.64㎡	
11	合宿所ホケ行室	5.69㎡	H15年度新設
12	朝霞第2部室棟	576.89㎡	H15年度新設
13	和弓場 的場	33.23㎡	
14	屋内野球練習場	472.71㎡	
15	多目的トイレ	4.86㎡	
	計	5,350.39㎡	
	新築校地面積	66,859.00㎡	



名称		朝霞校地案内図・周辺環境図	
図面 No.		縮尺	1/1,000
日付		配置図	
		日付	平成 25年 4月 1日
		学校法人	根津育英会武蔵学園

(位置図)

(4)平成24年度 主な施設工事

< 建物・付属設備 >

(300万円以上の物件)単位:円

学内部門	物件	場所・摘要	取得月日	取得価額
大学共通	大学1号館新築工事	大学1号館	平成24年8月10日	891,713,000
大学共通	大学1号館 自動ドア追加工事	大学1号館2階	平成24年12月31日	
大学共通	大学図書館棟 レイアウト変更工事(設計監理業務含む)	大学図書館棟各室	平成24年9月20日	25,353,000
大学共通	教授研究棟B1F～9F トイレ改修工事	教授研究棟トイレ	平成24年10月30日	9,004,000
大学共通	大学3号館1階 生協跡地改修工事(学生ラウンジ)	大学3号館1階 生協跡地	平成24年9月30日	3,629,000
大学共通	朝霞グラウンド 屋内野球練習場新築工事	朝霞グラウンド	平成25年2月27日	89,964,000
大学共通	朝霞グラウンド 屋内野球練習場新築工事 屋外多目的トイレ	朝霞グラウンド	平成25年2月27日	4,160,000
大学共通	8号館3階跡地利用改修工事 キャリア支援センター	8号館3階	平成25年3月30日	8,445,000
大学共通	8号館4階跡地利用改修工事 教職・学芸員課程	8号館4階	平成25年3月30日	
大学共通	建物付属設備(大学1号館新築工事 電気設備他)	大学1号館	平成24年8月10日	320,898,837
大学共通	建物付属設備(大学1号館新築工事 自動ドア追加工事電気設備)	大学1号館	平成24年12月31日	
大学共通	建物付属設備(1号館ネットワーク工事)	大学1号館	平成24年8月10日	
大学共通	建物付属設備(大学図書館棟レイアウト変更工事 電気設備他)	大学図書館棟各室	平成24年9月20日	11,560,500
大学共通	建物付属設備(教授研究棟B1F～9F トイレ改修工事 電気設備他)	教授研究棟トイレ	平成24年10月30日	9,896,000
大学共通	建物付属設備(大学5号館 トイレ改修工事 電気設備他)	大学5号館トイレ	平成24年9月13日	4,734,000
大学共通	建物付属設備(大学図書館棟南面3階 床下配管更新工事)	大学図書館棟	平成24年9月30日	4,998,000
大学共通	建物付属設備(大学図書館棟貴重書庫 空調設備更新工事)	大学図書館棟貴重書庫	平成24年9月6日	6,300,000
大学共通	建物付属設備(大学図書館棟1階～3階 照明設備更新工事)	大学図書館棟1階～3階	平成24年9月20日	22,050,000
大学共通	建物付属設備(大学7号館プール機械室 熱源機更新・機能改善2期工事)	大学7号館プール	平成25年2月28日	23,990,400
大学共通	建物付属設備(朝霞グラウンド 屋内野球練習場新築工事 電気設備)	朝霞グラウンド 屋内野球練習場	平成25年2月27日	7,722,000
大学共通	建物付属設備(8号館4階跡地利用改修工事 教職・学芸員課程 電気設備他)	8号館4階	平成25年3月30日	7,620,000
高中共通	建物付属設備(高中西棟照明器具更新工事)	高中西棟	平成24年8月5日	4,998,000
高中共通	建物付属設備(高中西棟空調設備(GHP)更新工事)	高中西棟	平成24年10月30日	45,800,000
大高中共通	江古田校地西側分別作業倉庫改築工事	江古田校地西側分別作業倉庫	平成25年1月31日	4,815,000
大高中共通	守衛所新築工事(正門周辺再整備工事)	正門周辺	平成24年11月29日	36,290,150
大高中共通	建物付属設備(正門周辺再整備工事に伴う 守衛所新築工事付属設備 電気設備他)	正門周辺	平成24年11月29日	14,530,850

< 構築物 >

(200万円以上の物件)単位:円

学内部門	物件	場所・摘要	取得月日	取得価額
大学共通	大学1号館 外構工事	大学1号館	平成24年8月10日	20,540,000
大学共通	朝霞グラウンド 西側2項道路拡幅工事	朝霞グラウンド西側道路	平成25年2月27日	9,318,750
大学共通	朝霞グラウンド 西側2項道路拡幅工事 追加工事	朝霞グラウンド西側道路	平成25年2月27日	
大学共通	江古田校地 排水管整備工事 大学2号館 東面厨房排水ルートを変更工事	大学2号館東面	平成25年1月30日	3,570,000
大学共通	江古田校地 排水管整備工事 大学2号館 西面汚水排水配管改修工事	大学2号館西面	平成25年1月30日	
高中共通	高中野球場防球ネット新設工事	高中野球場レフト側	平成24年12月20日	3,580,000
高中共通	高中理科棟屋上気象観測所架台工事	高中理科棟屋上	平成25年3月30日	2,520,000
大高中共通	正門周辺再整備外構工事(共同溝、追加工事含む)	正門周辺	平成24年11月29日	153,013,161
大高中共通	江古田校地外周遊歩道整備工事	江古田校地西側	平成25年3月12日	4,581,769
大高中共通	北側外構困障工事(千川通り改修工事)	江古田校地北側(千川通沿い堺)	平成25年2月20日	6,615,000
法人	豊玉北2丁目不動産整備工事(舗装、フェンス)	豊玉北2丁目	平成24年12月31日	2,467,500

(5) 平成24年度 主な購入備品およびリース開始物件

<購入>

(100万円以上の物件 単位:円)

学内部門	物件	場所	取得価額	取得日
大学共通	教室用固定机椅子	大学1号館	15,101,730	平成24年8月31日
大学共通	ホワイトボード	大学1号館	9,376,337	平成24年8月31日
大学共通	教室用可動机	大学1号館	7,040,848	平成24年8月31日
大学共通	教室用椅子	大学1号館	9,030,461	平成24年8月31日
大学共通	教壇	大学1号館	1,739,429	平成24年8月31日
大学共通	ロールスクリーン	大学1号館	19,716,056	平成24年8月31日
大学共通	55型ディスプレイ(3台)	大学1号館	1,854,348	平成24年8月31日
大学共通	サイネージ機器	大学1号館	3,223,885	平成24年8月31日
大学共通	教室用AV機器	大学1号館	55,889,940	平成24年8月31日
大学共通	学生ノートPC用サーバ(2台)	大学共通	1,261,250	平成24年8月31日
大学共通	入退室ゲート(3ゲート)	大学1号館	2,016,879	平成24年8月31日
高中共通	精密切断機一式	高中化学研究室	1,046,115	平成24年12月20日
大学共通	半導体検出器	東京都市大学	3,570,573	平成24年12月31日
大学共通	分析用コンピューター式	東京都市大学	1,139,357	平成24年12月31日
大学共通	MCA-7本体一式	東京都市大学	2,015,787	平成24年12月31日
大学共通	GM測定装置	大学9号館	1,491,000	平成25年1月31日
大学共通	γ線シンチレーション測定装置	大学9号館	1,680,000	平成25年1月31日
大学共通	プロジェクター(10台)	大学7号館	2,824,234	平成25年3月27日
高中共通	気象台用機器	高中理科棟	5,273,539	平成25年3月28日
高中共通	プロジェクター(4台)	高中教室	3,282,600	平成25年3月28日
大学共通	ラーニング室机椅子	大学7号館	2,255,400	平成25年3月28日
大学共通	ノートPC(19台)	大学7号館	9,615,440	平成25年3月31日
大学共通	複合機(10台)	大学共通	6,385,836	平成25年3月31日

<リース備品>

該当なし

<リース>

(支払総額100万円以上の物件 単位:円)

該当なし

学校法人 根津育英会

平成24(2012)年度事業報告書

第9号 [平成25(2013)年5月発行]

学校法人 根津育英会武蔵学園 経営企画室

東京都練馬区豊玉上 1-26-1 (〒176-8533)

TEL (03)5984-3712 FAX (03)5984-3843